



今週のPOINT

国内株式市場

上値を試す展開か、景気循環株のけん引役に引き続き期待

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

フィット【マザーズ 1436】ほか

テーマ別分析

宅配ビジネスに再度脚光

話題のレポート

2021年の厳選投資テーマ

スクリーニング分析

バリュー株への資金シフトで高利回り銘柄に注目

米国では14日に追加経済対策公表へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	フィット 〈1436〉 マザーズ	9	
			五洋建設 〈1893〉 東証1部	10	
			スマレジ 〈4431〉 マザーズ	11	
			横浜ゴム 〈5101〉 東証1部	12	
			アサヒHD 〈5857〉 東証1部	13	
			IBJ 〈6071〉 東証1部	14	
			NTTデータ 〈9613〉 東証1部	15	
			ファーストリテイリング 〈9983〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング 〈9983〉 東証1部	17
				レノバ 〈9519〉 東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	大阪ソーダ 〈4046〉 東証1部	18		
		日本水産 〈1332〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

上値を試す展開か、景気循環株のけん引役に引き続き期待

■日経平均は 28000 円の台に乗せに成功

昨年末（12月28日～30日）の日経平均株価は、「掉尾の一振」を実現する相場展開となった。米国で成立が遅れていた追加経済対策について、トランプ米大統領が法案に署名したと伝わったことが好感され、28日の日経平均は200円近い上昇となった。翌29日も引き続き買いが入り、遂に節目の27000円を突破して700円高の大躍進となった。節目を突破したことで短期筋による先物買いが入ったほか、日経平均オプションのコール（買う権利）の売り手によるリスク回避の買いなどが加わったことが上昇に弾みを付けたとの指摘が聞かれた。大納会30日の日経平均は前日までの大幅高からの利益確定売りが優勢となったが、相場の先高観も強く、翌年以降の上昇を見込んだ押し目買いも入った。結局、終値は27444.17円と節目の27000円台をキープして2020年の取引を終えた。新年に入り1月4日の大発会から6日までの東京市場では、まず年末年始の間に新型コロナウイルスの1日あたりの新規感染者数が過去最多を大幅に更新するなど、緊急事態宣言の再発令を警戒した売りが先行した。そのほか、米ジョージア州の上院決選投票の結果を見極めたいとするムードなどが上値抑制要因になった。ただ、ワクチン普及や大規模な経済政策に下支えされた先高観は依然として強く、終始、27000円台は維持する展開となった。エムスリー<2413>が1万台に乗せたほか、半導体受託生産最大手の台湾 TSMC が「日本に新工場建設」と報じられたことで、東京エレクトロン<8035>などの半導体関連を中心とした値がさハイテク株が株価指数の押し上げ役となった。米ジョージア州の上院決選投票を受け、米民主党が大統領及び上下院の過半数を占める「ブルーウェーブ」の実現がほぼ確実になったことが伝わった7日は、米政治の不透明感後退やバイデン新大統領が掲げる大型財政政策を期待する向きから、リスク選好機運が高まり、日経平均は400円高と大発会以降の下げを一気に取り戻した。翌8日もこうした流れが続き、急ピッチの上昇相場に乗り遅れまいとする投資家による追随買いが上値追いに拍車をかけ、日経平均は遂に28000円の台に乗せに成功して週を終えた。

■「乗り遅れまい」全員参加型の買い相場が継続か

今週の日経平均は、リスクを取りやすい相場環境が続くなか、上値を試す展開が予想される。前週は、大型イベントを通過したことで先行き不透明感が後退したほか、経済指標の改善も市場心理を上向させた。前週に発表された12月の米サプライマネジメント協会（ISM）景況指数は製造業・非製造業とも市場予想を大きく上回った。特に製造業は2018年8月以来の高水準だった。目先の不透明感の退、好調な経済指標、これら

の好条件を背景とした市場環境が続くと見込まれるなかでも、高値警戒感を指摘する声は引き続き市場で一定数は存在している。しかし、こうした高値警戒感も昨年からの長期間、常に意識されてはいるが、日経平均株価はもみ合いながらも、階段上のきれいなレンジ上げのチャートを形成してきている。バブル崩壊後の高値が漸次的に更新され続けてきているなか、仕掛けた売りも出にくいだろう。むしろ、警戒する声も共存している分、足元の株高はかえってしっかりとしたものになる可能性が考えられる。市場でも、「イベント前に様子見姿勢を決め込んでいた待機資金が株式に流入してきている」といった声のほか、「イベント時の下げを見込んでいた売り方が損失覚悟の買い戻しを迫られている」などとの先高観を意識させる声が多く聞かれる。世界各国での大規模財政政策とそれを支える強烈的な金融緩和策、これによって生まれる歴史的な「カネあまり」が上述した「全員参加型」とも呼べる買い相場を実現しているようで、1月20日のバイデン氏の米大統領就任式あたりまではこうした楽観ムードが続く可能性がある。

■グロースよりもバリュー寄りの景気循環株が優位か

米国での「ブルーウェーブ」実現により、米長期金利は昨年2月以来およそ1年ぶりに1%を超えてきた。そうしたなかでも、金利上昇は長続きしないと予想する向きも多く、半導体関連を中心としたハイテク株やエムスリーなどのグロース（成長）株も大幅高を演じた。ただ、米長期金利の1%超えは1つの節目として意識されやすく、仮にこの先も1%台半ばにかけて上昇し続ける動きがみられれば、シクリカル（景気循環）的な側面を持つ銘柄はまだしも、そうではないグロース株はやや上値の重い展開が想定される。世界経済の回復という今年のメインシナリオが強く意識され、全面高ともなっている足元の相場状況を考慮すれば、金利上昇が警戒されにくいバリュー寄りのシクリカル株の方が相対的に優位となる可能性がある。そのほか、今週は、国内でファーストリテイリング<9983>やセブン&アイ HD<3382>をはじめとした小売企業の決算発表が相次ぎ、決算内容や経営陣からの発言を見極めたい。また、景気循環株の先行指標的な役割を担う安川電機<6506>の決算発表もあり、FA 関連株の動向にも注目だ。

■12月景気ウォッチャー調査、12月工作機械受注

国内では、12日に12月景気ウォッチャー調査、13日に12月工作機械受注、14日に11月機械受注などが予定されている。一方、米国では、13日に12月財政収支、12月消費者物価指数、15日に12月小売売上高、1月ニューヨーク連銀景気指数、12月鉱工業生産などが予定されている。

足元「大型・環境」シフトも、新興株の環境は悪くない

■グロース株失速は見られず、新興株の需給も改善

今週の新興市場では、新興株が循環的に買われる場面も出てきて、マザーズ指数は堅調に推移しそうだ。足元の株式市場では、米民主党政権の誕生を前に日経平均が節目の28000円台をするなど、主力大型株への資金シフトが見られる。また、政策の追い風期待が高い環境関連銘柄が賑わっているほか、米長期金利の上昇に伴い景気敏感系バリュウ（割安）株株のリバーサル（株価の反転上昇）への期待も根強い。

ただ、米国市場ではハイテク株比率の高いナスダック総合指数は連日で最高値を更新。東京市場でもグロース（成長）株にはしっかりした買いが入っており、コロナ禍への対応を鑑みても新興株のみがずっと物色圏外とは考えづらい。マザーズ指数の日足チャートは5日移動平均線に沿った上昇が続いており、年末にかけての売り一巡で需給が改善しているとみていだろう。

■9-11月期決算発表ピーク、マネフォやSansan

今週は、1月12日にチームスピリット<4397>、エヌ・ピー・シー<6255>、14日にウエストHD<1407>、ティーケーピー<3479>、UUM<3990>、マネーフォワード<3994>、Sansan<4443>、グッドパッチ<7351>などが決算発表を予定している。9-11月期決算発表のピークとなるが、足元で環境関連銘柄として賑わっているエヌ・ピー・シーやウエストHD、それにSaaS企業として成長期待の高いチームスピリットやマネーフォワード、Sansanなど動向が注目されるところが多い。

IPO関連では、2021年最初の案件となるQDレーザ<6613>（2月5日、マザーズ）、それにアールプランナー<2983>（2月10日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

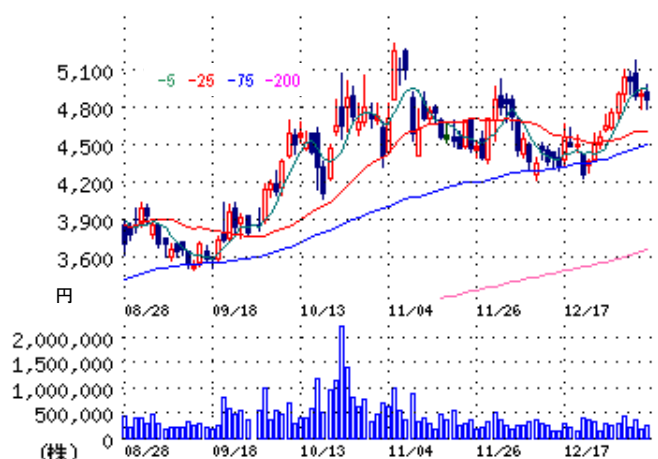
マザーズ指数



チームスピリット<4397>



マネーフォワード<3994>



バイデン新政権の大規模財政支援に期待/米国株式相場 今週および年明けの見通し

■先週の動き

年明けワクチン普及や各国製造業PMIの改善で世界経済の回復期待から一時上昇も、新型コロナウイルス変異種感染拡大抑制のため英国が第3回目の全土ロックダウン入りを発表、さらに、ジョージア州の上院決選投票を控えた警戒感に利益確定売りが加速し反落した。その後、12月ISM製造業や非製造業景況指数が予想外に改善、さらに、石油輸出国機構(OPEC)プラスによる供給抑制合意を受けた原油高が下支え要因となった。連邦準備制度理事会(FRB)が公表した米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月15-16日会合分)で、将来の国債購入策の修正も検討する柔軟姿勢が示されたことも支援材料となった。注目のジョージア州上院決選投票で民主党が2議席増やし、政権・議会で民主党が圧倒的多数を占めるブルーウェーブを確定すると、財政支援やインフラ拡大期待が広がり上昇に転じた。バイデン氏勝利の承認を問う連邦議会での審議・採決中、抗議デモ激化が警戒されるも、議会在正式にバイデン氏の大統領選勝利を確定、トランプ大統領も政権移行を承認すると財政拡大への期待が強まり続伸した。12月雇用統計では雇用が4月来の減少に落ち込んだため相場はいったん伸び悩んだものの結局、週を通じて、株式総合指数は上昇。史上最高値を更新した。

電気自動車メーカーのテスラは10-12月期の納車台数が四半期としては過去最多を記録したことが好感され上昇。石油大手のエクソンモービル、シェブロンは原油高を好感し軒並み上昇した。バイオのモデルナは同社の新型コロナワクチンを欧州医薬品庁が承認したことが好感され上昇。オンラインギャンブルを運営するドラフトキングやペンナショナルはニューヨーク州知事が施政方針演説でオンラインギャンブル合法化を提案するとの報道で上昇。

■今週および年明けの見通し

民主党主導の政権・議会で、追加経済対策やインフラが一段と拡大され短期的に成長を押し上げるとの期待を背景に株式相場は引き続き堅調に推移しそうだ。バイデン次期大統領は今週、数兆ドル規模の経済対策を策定する計画で内容にも注目したい。当初、ブルーウェーブのシナリオとして警戒されていた増税や規制強化を含む極端な政策は、新型コロナウイルスパンデミックが収束し景気が回復するまで持ち越されるとの期待感もあるようだ。

さらに、莫大な財政拡大により米国債相場が長期的な上昇サイクルから下落サイクルに転じるとの見通しを基に、債券市場から株式市場に投資資金が流入すると考えられ、さらなる上昇要因となりそうだ。全米各地で新型コロナウイルス感染件数が急増し、新たな外出規制強化が景気見通しのリスクとなっているが、多くのFRB高官は資産購入の縮小にはかなりの時間を要すると慎重な姿勢を維持している。また、本年のFOMCメンバーはよりハト派に傾斜することもあり、FRBは長期にわたりゼロ金利や現行ペースでの資産購入を継続する可能性が強いことも買い安心感に繋がりそうだ。

バイデン新政権に向け、インフラ拡大期待を背景にキャタピラーなどの工業関連株のほか再生エネルギー関連株に注目が集まりそうだ。さらに、金利上昇で銀行株に期待が集まる一方で住宅関連の上昇は一段落する見込み。

経済指標では、11月JOLT求人件数(12日)、12月消費者物価指数(CPI)(13日)、新規失業保険申請件数(14日)、12月生産者物価指数(PPI)、1月ニューヨーク連銀製造業景気指数、12月小売売上高、12月鉱工業生産、1月ミシガン大消費者信頼感指数(15日)などが予定されている。そのほかFRBは13日に、米地区連銀経済報告(バージュブック)の公表を予定している。この結果は今年初めて開催されるFOMCでの政策決定の参考材料となる。また、米国経済をけん引する消費動向を見極める上で小売売上高にも注目したい。規制強化が影響し労働市場への不安から消費が滞り3カ月連続のマイナスが予想されている。FRBの長期にわたる金融緩和を維持する方針が正当化される見通しで株式相場をさらに支えることになるだろう。

企業決算では住宅建設会社のKBホーム、スーパーマーケットのアルバートソン(12日)、航空会社のデルタ(14日)、銀行のJPモルガン、シティグループ、ウェルズファーゴ(15日)などが予定されている。銀行のJPモルガン、シティグループ、ウェルズファーゴなどは、相場のボラティリティが高かったため、各行好調なトレーディング収入が全体の収益を支える見通し。また、利回りが底打ちする中、見通しの改善に期待したい。KBホームは低金利、強い需要が奏功し良好な決算が期待される。一方で、デルタ航空は新型コロナウイルス第3波による規制強化が響き、依然損失が継続する見通しだ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	102.00 円 ~ 105.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は伸び悩みか。米バイデン次期政権発足に先立ち政策期待で長期金利は上昇しており、ドル買い材料になるとみられている。上下両院で民主党が多数派を占めることから、バイデン新政権による円滑な政策運営が期待される。国債増発観測で長期金利は上昇しており、ドル相場を下支えしている。

ただ、新型コロナウイルスまん延で、ワクチン接種への期待よりも景気減速の懸念は根強く、金融緩和の長期化観測がもう一段のドル高を抑制するとみられる。1月15日発表の12月小売売上高は前月比で減少すると予想され、回復度合いは鈍く、個人消費の弱さが鮮明になりそうだ。同日発表の12月鉱工業生産は冴えない内容となる可能性があるため、製造業の業績回復ペースの緩慢さが意識された場合、株価の下押し要因となり、長期金利は反落する可能性がある。

なお、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長は1月14日開催のウェブ会議に参加し、発言の機会があるため、この場で金融緩和と政策の長期化方針を改めて提示した場合、ドル買いを抑制する可能性がある。

【米・12月消費者物価コア指数(CPI)】(13日発表予定)

13日発表の12月消費者物価コア指数(CPI)は、前年比+1.6%でインフレ率は前月と同水準となる見込み。金融緩和は長期化の見通しで、想定通りならドル買い要因にはなりにくい。

【米・12月小売売上高】(15日発表予定)

15日発表の12月小売売上高は、前月比-0.3%と予想されており、個人消費の回復度合いは限定的となりそうだ。大都市での制限措置の強化により、個人消費の減退が示される可能性がある。市場予想を下回った場合はドル売り材料になりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ	151.65 円 ~ 151.95 円
長期国債利回り予想レンジ	0.025 % ~ 0.045 %

■先週の動き

先々週・先週(12月28日-1月8日)の長期債利回りは、やや上昇。国内における新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために、日本政府は1月7日、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉の4都県を対象とする緊急事態宣言を発出した。ただ、日本経済全体に重大な影響を及ぼす内容ではないとの見方が広がったことや、米長期金利が節目の1%をしっかりと超えたことから、安全逃避的な債券買いは縮小した。為替相場の円安反転や主要国の株高も債券利回りの上昇を促したようだ。10年債利回りは1月5日に0.009%近辺まで低下したが、その後反転し、8日に0.042%近辺まで上昇し、0.035%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は弱含み。151円92銭で取引を開始し、1月5日に152円05銭まで買われたが、米長期金利の上昇や日米の株高を意識して伸び悩み、8日に151円73銭まで下落し、151円78銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(1月12日-15日)の債券市場では、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。米国の追加経済対策を受けた景気回復期待や国債増発予想による米長期金利の上昇が観測されている。緊急事態宣言の発出を受けて今年前半の日本経済見通しは不透明であることから、リスク回避的な債券買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。ただし、国内外の株式は底堅い動きを保っており、日本経済の大幅な悪化に対する警戒感が高まっていないことから、長期債利回りは下げ渋る見込み。昨年末との比較で為替相場が円安方向に振れていることも意識されそうだ。

債券先物3月限は主に151円台後半で推移か。長期債、超長期債の需要増加の思惑はやや後退しており、米長期金利が下げ渋った場合、債券先物の上値はやや重くなりそうだ。

短期的な過熱警戒感も強まる中、米追加経済対策や TSMC の決算に注目

年末から年始にかけて2週間の日経平均は上昇。12月29日にはもみ合いを上放れて27000円を突破、年初にやや調整も先週末にかけ一段高、28000円を上回ってきている。年明けは、新型コロナウイルス感染者数の急増による緊急事態宣言発出などを警戒する動きともなったが、米上院議会選挙を受け「ブルーウェーブ」の可能性が高まったことで、週末にかけ急速に切り返した。

「ブルーウェーブ」の可能性の高まりで再生エネ関連への関心が続いたほか、台湾 TSMC の新工場建設報道などで半導体関連も強い動き、米長期金利の上昇で銀行や保険株などの金融関連株も買い優勢となった。中小型株ではワクチン関連の一角が動意。半面、緊急事態宣言の発出を受けて、空運株や電鉄株、外食株などがさえない動きになった。個別では、業績上方修正見込み発表の川崎汽船が買われ、水素利用の製鉄設備を建設と伝わった三菱重工も上昇。パナソニックは米テスラと電池セル価格設定で合意と伝わり、大日住友薬もファイザーとの事業提携が好材料視される。マネックスなどはビットコイン価格の上昇が刺激に。決算発表は小売セクター中心であったが、大きなサプライズは少なかった。こうしたなか、上方修正のペプチドリーム、大幅増益見通しのネクステージ、大阪有機などには評価の動き。自社株買い発表ではキュービー、月次では良品計画に関心が向かった。日立造船はアナリストの新規買い推奨で買われる。一方、ソフトバンクGは米国のアリババ株投資禁止検討報道が警戒視される場面も。

先週末にかけての急騰を受けて過熱警戒感も強まる状況になっている。出遅れた投資家の追従買いの余地は残るが、短期的には、押し目買い狙いや相対的に出遅れている中小型株への資金シフトなどが妙味とみられる。週末には5府県が緊急事態要請へなどと伝わっているほか、半導体不足による自動車メーカーの減産なども警戒材料となる。1-3月期の景気腰折れが強く意識される局面になりそうだ。バイデン次期米大統領が追加経済対策を14日に公表すると伝わっているが、これが目先の材料出尽くしと受けとめられる可能性も高いだろう。

今週は、12日にセブンアイ、安川電機、13日にディップ、吉野家、14日にファーストリテなどの決算発表が予定されている。緊急事態宣言発出を考慮すると、小売企業の決算には期待感を高めにくく、安川電機の受注動向や先行き見通しなどが最も関心を集めそうだ。工作機械受注や機械受注とともに設備投資関連の動向が注目される。また、海外では14日に半導体業界への影響が大きい TSMC が決算を発表する。足元で期待感が高まっているとみられ、設備投資計画などがさらなるポジティブインパクトにつながるかはやや不透明だろう。また、週末には金融関連株の10-12月期決算発表もスタートする。

米長期金利の状況次第では、2月や3月末権利取りを見据えた高配当利回り銘柄などに注目が向かう余地がある。緊急事態宣言発出による業績懸念が再燃すれば、足元で上値が重くなっているようなIT関連株に見直しの動きが強まる公算もあろう。

年末年始（12/28~30、1/4~8）に動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）12/25 比騰落率

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3004	神栄	1,912.0	142.95	3053	ベッパーフードサービス	246.0	-18.81	非鉄金属	9.91
5915	駒井ハルテック	2,647.0	41.63	3486	グローバル・リンク・マネジメント	738.0	-18.72	証券業	9.62
8698	マネックスグループ	474.0	31.30	2597	ユニカフェ	1,013.0	-17.58	石油・石炭製品	9.41
9519	レノバ	4,765.0	27.41	3683	サイバーリンクス	2,364.0	-15.87	その他 金融業	8.87
6920	レーザータック	14,400.0	25.22	3150	グリムス	1,871.0	-14.25	パルプ・紙	8.53
3559	ピーバンドットコム	1,140.0	24.86	8179	ロイヤルホールディングス	1,676.0	-14.01	保険業	8.03
5218	オハラ	1,959.0	23.05	4286	レグス	1,641.0	-13.54	電気機器	7.62
6855	日本電子材料	2,098.0	22.98	2752	フジオフードグループ本社	1,209.0	-12.52	下位セクター	騰落率 (%)
4506	大日本住友製薬	1,577.0	22.53	9450	ファイバーゲート	2,285.0	-12.18	食料品	-0.93
3681	ブイキューブ	3,450.0	22.47	6541	グレイステクノロジー	6,160.0	-12.13	空運業	0.28
7679	薬王堂ホールディングス	2,879.0	22.25	2764	ひらまつ	145.0	-11.59	不動産業	0.39
3186	ネクステージ	1,542.0	21.80	4979	O A T アグリオ	1,311.0	-11.24	精密機器	0.71
3315	日本コークス工業	97.0	21.25	3962	チェンジ	3,450.0	-10.97	その他製品	1.40
9513	電源開発	1,695.0	20.99	3697	S H I F T	12,400.0	-10.73	陸運業	1.62
8166	タカキュー	156.0	20.93	9514	エフオン	1,278.0	-10.57	倉庫・運輸関連業	1.72

上値試し、25 日線や基準線など軒並み上向き

■ボリンジャーバンドは発散傾向で短期的な乱高下には注意

年末年始（2020 年 12 月 28-30 日、21 年 1 月 4-8 日）の日経平均はともに上昇。2 週間で 1482.42 円高と水準を一気に切り上げた。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は昨年 12 月 4 週（21-25 日）と 5 週（28-30 日）において、現物・先物合算で 1779 億円を売り越した後、870 億円の買い越しに転じた。現物はそれぞれ 579 億円、330 億円の売り越しだった。

年末年始の日経平均は昨年 12 月 29 日に上値抵抗帯として意識された 27000 円を抜いてレンジ相場を上げ、今年 1 月 8 日には心理的な節目の 28000 円をもクリアした。

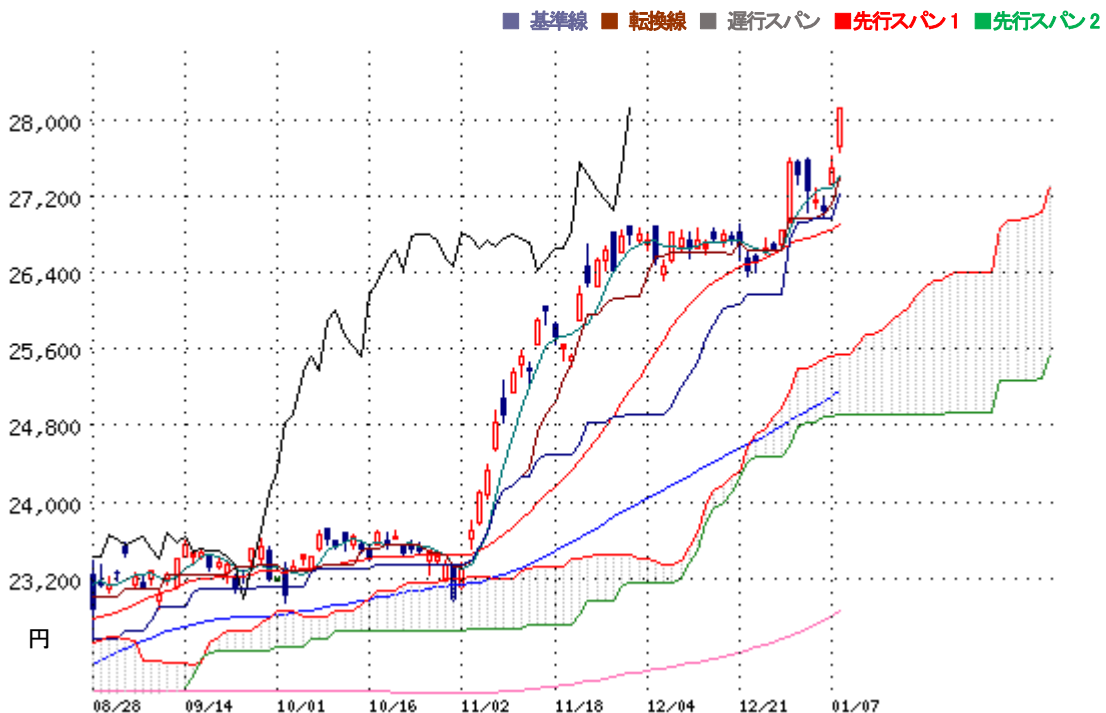
今週は上値を試す展開が予想される。先週末はローソク足が上ヒゲのない陽の丸坊主を示現して強い買い圧力を確認する形となった。25 日線や 26 週線に加え、一目均衡表では日足と週足とともに基準線と転換線が上向いて上昇基調継続を示唆している。

ボリンジャーバンドでは、先週末終値が日足（25 日ベース）で +3σ を上回って短期的な過熱感が警戒される所だが、25 日線との上方乖離率は 4.60% と過熱ラインの 5% を下回っている。週足（13 週ベース）では +1σ と +2σ のほぼ中間に位置している。東証 1 部の騰落レシオ（25 日ベース）が 103.96% と中立圏中央付近にとどまっていることもあり、上値余地は大きそうだ。

上値目標では 25 日線との上方乖離率 5%（先週末 28245.78 円）が意識されるが、上向きの 25 日線とともに 5% ラインも切り上がっていく展開が予想され、過熱感の増大を伴わないまま株価が上昇する可能性がある。このほか、心理的な節目の 28500 円や週足ボリンジャーバンドの +2σ に相当する 28912.17 円が目の先の上値目標となろう。日足、週足ともに +1σ 分の値幅が拡大傾向にあることから日々の値動きは荒くなる可能性には留意が必要だろう。

下値では 7 日高値（27624.73 円）を下端とする窓埋めリスクが意識される一方、5 日線（27420.42 円）や日足一目均衡表の転換線（27388.65 円）などが支持帯として意識されよう。

一目均衡表（日経平均）



フィット〈1436〉マザーズ

国策「2050年カーボンニュートラル」も成長を後押し

■上期売上高は48%増と事業拡大中

耕作放棄地など遊休地に小規模な太陽光発電所(コンパクトソーラー)を建設し、個人投資家向けに販売。投資家は売電収入を得るといふクリーンエネルギー事業を展開する。電気代実質0円のスマートホームの企画販売も手掛ける。21年4月期上半期(中間期)営業利益(非連結)は前年同期比5.6倍の1.63億円。環境意識の高まりを背景に、売上高は同48.5%増と事業が拡大した。新型コロナウイルス感染拡大でリモートワークが拡大し、郊外戸建の需要が高まっていることも同社事業の追い風となっている。21年4月期営業利益は前期比39.3%増の2.20億円予想。通期予想に対する中間期段階の進捗率は74.0%で、通期業績に対する期待が高まりやすくなっている。

■さらに高まる環境問題への関心

20年9月に発足した菅政権の目玉政策の一つは「2050年カー

売買単位	100 株
1/8 終値	1592 円
目標株価	2000 円
業種	建設

ボンニュートラル」。米国のバイデン次期米大統領も環境政策に重点を置くと見られている。こうした中で環境問題への関心はさらに高まると見られ、同社の成長を後押ししそうだ。株価は昨年12月高値から日柄調整を経てトレンドは継続中。通過点になるだろうが、まずは節目の2000円処を目標株価としたい。

★リスク要因

コロナ禍長期化による太陽光発電施設の整備遅延など。

1436: 日足

1月5日高値1814円奪回から上値指
向強める可能性。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/4単	7,198	-	1,135	1,125	-	646	151.38
2018/4単	6,157	-	1,093	1,082	-	562	131.34
2019/4単	5,021	-18.5%	-197	-205	-	-398	-
2020/4単	4,735	-5.7%	157	142	-	79	18.47
2021/4単予	5,200	9.8%	220	200	40.8%	170	39.90

五洋建設〈1893〉東証1部

脱炭素社会実現に向けた洋上風力発電の導入拡大が業績押し上げ

■洋上風力発電に関する受注機会の拡大

海洋土木工事首位。陸上土木工事や建築工事も手掛け、海外実績が豊富である。昨年4月に国内で本格化する洋上風力プロジェクトに対応すべく、洋上風力事業本部を立ち上げるなど取り組みを強化しており、中長期的には国内土木事業において洋上風力発電に関する受注機会の拡大が業績を押し上げると考えられる。なお、足元では北九州港の洋上風力案件の優先交渉権を獲得(2023年3月着工予定)している。政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指しており、脱炭素社会の実現に向けて洋上風力発電の導入拡大を計画の一つに挙げている。

■1997年1月以来の4ケタ回復が視野に入る

株価は昨年3月安値をボトムにリバウンド基調が継続しており、昨年来高値を更新。長期トレンドでは2017年12月の戻り高値を

売買単位	100 株
1/8 終値	931 円
目標株価	1000 円
業種	建設

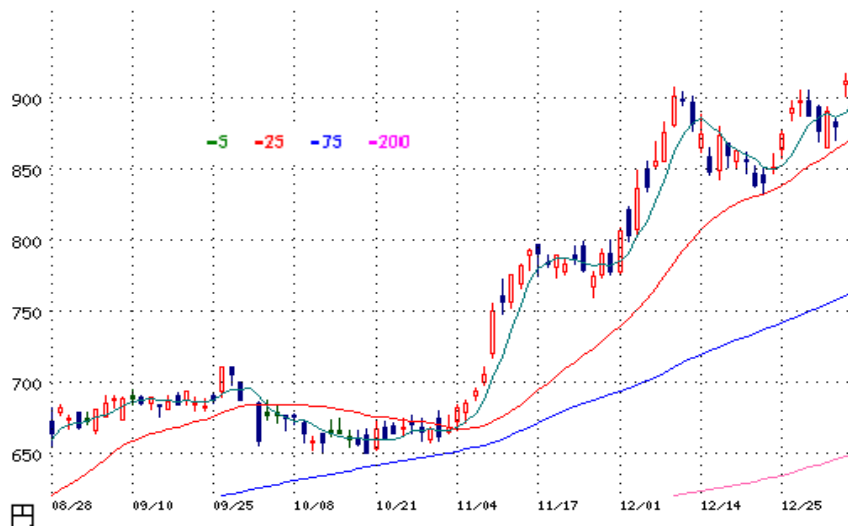
突破し、1997年1月以来の4ケタ回復が視野に入ってきている。信用需給動向は買い残が増加傾向にあり過熱感が意識されやすいところではあるが、信用倍率は1倍台に留まっており、過度な警戒感は必要ないだろう。目標株価は節目の1000円とする。

★リスク要因

コロナ拡大による工事中断による影響。

1893:日足

上昇する25日線を支持線としたトレンドが継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	500,336	1.8%	24,274	23,709	22.2%	15,271	53.42
2018/3連	526,902	5.3%	27,617	25,683	8.3%	17,826	62.41
2019/3連	541,949	2.9%	29,232	26,569	3.4%	18,899	66.22
2020/3連	573,842	5.9%	33,161	32,545	22.5%	23,352	81.83
2021/3連予	493,000	-14.1%	27,500	27,000	-17.0%	18,500	64.87

スマレジ〈4431〉マザーズ

有料会員の伸び率は拡大傾向で更なる成長余地を予感させる

■第2四半期は持ち直しの動き見られる

12月11日に21年4月期第2四半期業績を発表。営業利益は前年同期比34.4%減の3.45億円となった。しかし、今四半期において、サービス登録店舗数は回復傾向に、アクティブ率も上向きの状況にあり、業績の落ち込みは一時的なものであると同社は見ているようだ。また、決算発表後の11月には、有料プラン登録数が前月比344件増、12月には同414件増と好調な推移が続いている。同社のクラウドサービスは、売上管理や帳簿管理の手間を省くことができ、また、7月からは在庫管理もクラウド上で行えるサービスの提供を開始したことで、コロナ禍で経費削減に悩む企業への販売拡大が期待される。

■直近半年は大幅な伸び率で成長加速

19年11月から20年4月までの半年の有料プラン増加件数は375件であるが、20年7月より12月までは1493件と大幅な伸び

売買単位	100 株
1/8 終値	5040 円
目標株価	6000 円
業種	情報・通信

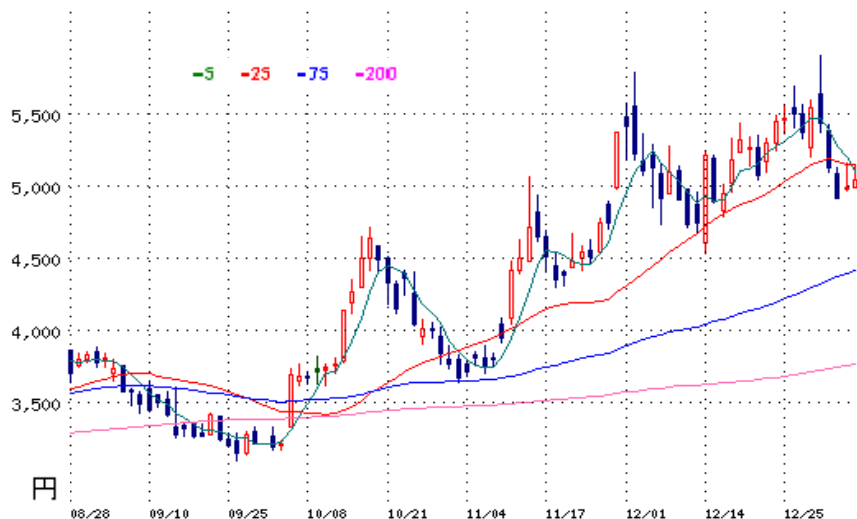
を記録している。成長スピードの加速から今後の更なる業容拡大が期待される。目標株価としては、1月4日に付けたばかりの上場来高値5910円を奪回した後の節目となる6000円としたい。

★リスク要因

大型株選好による新興市場からの資金流出。

4431:日足

高値更新後に利食い売りに押されるも、下値切り上げで調整一巡感も感じられる足元の動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/4単	938	54.5%	172	170	150.0%	81	1,070.00
2018/4単	1,393	48.5%	317	316	85.9%	218	2,843.00
2019/4単	1,976	41.9%	431	408	29.1%	293	36.69
2020/4単	3,249	64.4%	751	751	84.1%	547	58.06
2021/4単予	3,251	0.1%	678	678	-9.7%	491	51.78

横浜ゴム〈5101〉東証1部

中国及び日本国内、北米まで幅広く需要回復局面へ

■20年12月期は上方修正

同社は、11月13日に20年12月通期業績予想の上方修正を発表。営業利益を210億円から300億円へと大きく引き上げた。中国市場を中心に想定以上に市況が回復していることや、農業機械用、産業車両用のタイヤなどのオフハイウェイタイヤが好調に推移していることが業績に寄与したもよう。また、カー用品店のオートバックスが発表した12月の既存店売上高でタイヤの売上高が前年同月比21.4%増と好調に推移しており、この先、自動車用タイヤの売上が業績に寄与することが期待される。

■今期も業績回復機運は強まろう

21年12月期は、国内各地での豪雪により冬用タイヤの販売好調が想定されることで、主力のタイヤ事業の好スタートが予想される。また、中国の11月の自動車販売が同12.6%増と5月以降は2桁増加の回復基調が続いていることや、バイデン次期大統領

売買単位	100 株
1/8 終値	1608 円
目標株価	1750 円
業種	ゴム製品

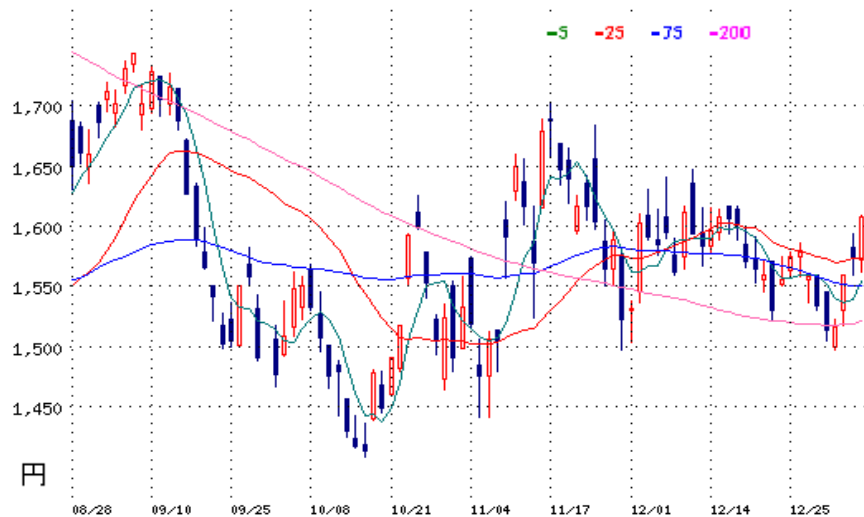
領による大規模インフラ投資計画により、オフハイウェイタイヤの好調な推移も期待される。これらの背景により、業績回復への期待感が高まる形で株価は昨年6月および9月の高値圏水準である1700円台半ばを目指すことが期待されよう。

★リスク要因

コロナ禍の長期化による経済停滞。

5101:日足

25日線を挟んだ三角もち合い形成。上放れへの期待高まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連I	574,048	-	37,843	24,076	-	9,362	58.39
2017/12連I	646,272	12.6%	54,224	54,891	128.0%	39,975	249.32
2018/12連I	650,239	0.6%	53,478	49,941	-9.0%	35,623	222.12
2019/12連I	650,462	0.0%	58,564	57,764	15.7%	41,971	261.61
2020/12連I予	565,000	-13.1%	28,500	-	-	18,500	115.37

アサヒホールディングス〈5857〉東証1部 貴金属価格上昇が強い追い風に

■金・銀・パラジウム・プラチナ等をリサイクル

主力の貴金属事業では、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務とする。20年4-9月期の貴金属事業セグメント業績は売上収益が700億円(前年同期499億円)営業利益114億円(同62億円)となり大幅増収増益となった。主な要因は貴金属価格の上昇。同期間における貴金属のグラム当たりの価格は金が6249円(同4884円)、パラジウムは7185円(同5145円)、銀は71.3円(同57.1円)、プラチナは3000円(3104円)とプラチナを除く貴金属で価格は大幅に上昇した。

■資金供給拡大で貴金属価格は上昇しやすい環境続こう

貴金属価格は堅調に推移しており、21年1月上旬現在も上記4貴金属の価格はいずれも20年4-9月期の平均価格を上回って推移している。米連邦準備銀行が資金供給を増やし、相対的に

売買単位	100 株
1/8 終値	3980 円
目標株価	4500 円
業種	非鉄金属

ドルの価値が低下し、貴金属価格が上昇しやすい環境は続こう。過去数年同社株価はPER9倍前後で推移していたが、上記のマクロ環境により業績拡大期待は大きくバリュエーションが高まることも想定される。目標株価はフィスコ22年3月期予想EPS422円のPER10.6倍となる4500円水準とする。

★リスク要因

金融市場の混乱など。

5857:日足

25日線と75日線によるゴールデンクロスが示現したばかり。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	106,828	-10.5%	2,038	1,751	-70.2%	-1,213	-
2018/3連I	115,797	8.4%	13,791	13,410	665.8%	9,416	270.77
2019/3連I	110,412	-4.7%	13,442	12,351	-7.9%	9,000	228.14
2020/3連I	135,563	22.8%	20,119	17,650	42.9%	9,846	250.24
2021/3連I予	165,000	21.7%	21,000	20,800	17.8%	14,000	355.79

IBJ〈6071〉東証1部

婚活支援事業を広く展開、コロナ収束後には業績回復が進もう

■結婚相談所の運営者及び結婚希望者にサービスを提供

結婚相談所の運営者に会員管理やお見合いセッティング等のためのASP型結婚相談所ネットワーク「IBJ お見合いシステム」を提供し、同社が展開する日本結婚相談所連盟への加盟金およびシステム利用料を得ている。また、結婚を希望する個人には婚活サイト「ブライダルネット」を提供し、結婚活動を目的に参加するパーティーも開催している。そのほか、直営の結婚相談所を運営し、会員に結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスを提供している。

■23年12月期には最高益更新予想

業績は高成長が続いていたが、20年12月期は新型コロナウイルスの影響でパーティーの参加者が大幅に減少し減収減益の公算。しかし、コロナ禍においても日本結婚相談所連盟へ加盟する結婚相談所の運営者や直営結婚相談所の会員数は増加が

売買単位	100 株
1/8 終値	765 円
目標株価	1155 円
業種	サービス

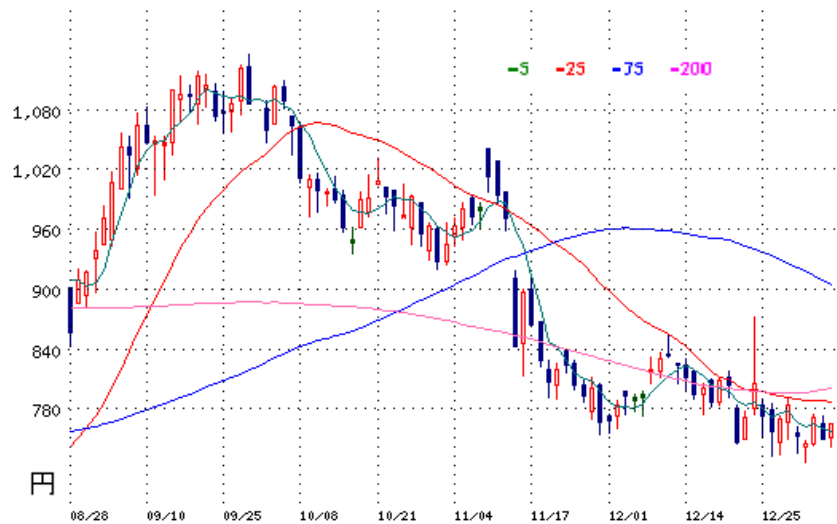
続いている。ワクチンの普及によりコロナの収束は時間的问题であり、パーティー事業も回復が期待される。業績回復が進み 23年12月期にはこれまでの最高益である19年12月期の利益水準更新が期待される。同期 EPS38.5 円にコロナ前の平均的なPERの水準である30倍を乗じた1155円を目標株価とする。

★リスク要因

コロナ禍の収束の遅れなど。

6071:日足

昨年11月頃から下値固めの展開がつづく。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	5,268	-	1,111	1,106	-	725	19.91
2017/12連	9,461	79.6%	1,493	1,493	35.0%	1,036	28.17
2018/12連	11,818	24.9%	1,476	1,468	-1.7%	1,050	26.37
2019/12連	15,282	29.3%	2,339	2,346	59.8%	1,523	38.49
2020/12連予	13,117	-14.2%	1,452	1,385	-41.0%	318	7.97

NTTデータ〈9613〉東証1部

デジタルソリューションの国内事業を加速

■「オンライン・ファースト社会」という新しい日常を提言

オンラインとリアルが融合する「オンライン・ファースト社会」という新しい日常を提言している。昨年12月にはグローバルで急成長するデジタルソリューションの国内事業を加速するための専門組織を設置。2025年までにServiceNow関連ビジネスの売り上げを500億円規模に拡大することを目指している。「テレワーク」「デジタル技術活用」「BCP(事業継続計画)」「医療体制」「行動変容」「産業構造変革」といったテーマごとにデジタル化が加速する中において同社の業績拡大が見込めるだろう。

■ダブルトップ水準の突破を想定

上期業績は北米、EMEA・中南米および法人・ソリューションを中心に業績全体へのマイナス影響はあるものの、売上高は受注残高からの安定的な売上等により前年並みを確保している。株価は足元の上昇で昨年9月末の戻り高値を突破しており、昨年1

売買単位	100 株
1/8 終値	1485 円
目標株価	1650 円
業種	情報・通信

月高値1588円が意識されてきている。信用倍率は2倍台と買い長の需給状況ではあるが、買い残高は昨年10月時点から半減しており需給状態はそこまで悪くない。目標株価は18年10月高値と昨年1月高値とのダブルトップ水準に当たる1600円処とする。

★リスク要因

コロナ禍長期化による企業の設備投資抑制。

9613: 日足

75日線を支持線にリバウンド基調強まり、9月戻り高値を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	1,732,473	7.3%	117,109	112,993	15.1%	65,686	234.18
2018/3連I	2,039,690	-	123,120	122,704	-	82,392	58.75
2019/3連I	2,163,625	6.1%	147,716	146,914	19.7%	93,616	66.75
2020/3連I	2,266,808	4.8%	130,937	120,155	-18.2%	75,148	53.58
2021/3連I予	2,170,000	-4.3%	120,000	114,000	-5.1%	71,000	50.62

ファーストリテイリング〈9983〉東証1部

Eコマース成長などで株価6桁狙う

■コロナ禍きっかけにEコマースなどの伸び加速

20年8月期(IFRS)営業利益は前期比42.0%減の1493億円。上期は暖冬の影響で防寒衣料の販売に苦戦し、下期は新型コロナ感染拡大を受け、通期の売上収益(売上高)は前期比12.3%減少した。ただ、コロナの影響で休業した店舗の営業を再開した第4四半期(20年6-8月)の国内ユニクロ既存店売上高は前年同期比20.2%増と大幅な増収に転じた。また、通期の国内ユニクロのEコマース売上高は前期比29.3%増加し、売上構成比は前年の9.5%から13.3%へ拡大。特に下期のEコマース売上高は前年同期比54.7%増とコロナ禍を機に伸びが加速している。

■株価パフォーマンスは指数を大きく上回る

21年8月期営業利益は前期比64.0%増の2450億円予想。第1四半期決算は1月14日に発表予定だが、第1四半期の既存店とEコマース売上高は9月が前年同月比10.0%増、10月が同

売買単位	100 株
1/8 終値	91,730 円
目標株価	100,000 円
業種	小売

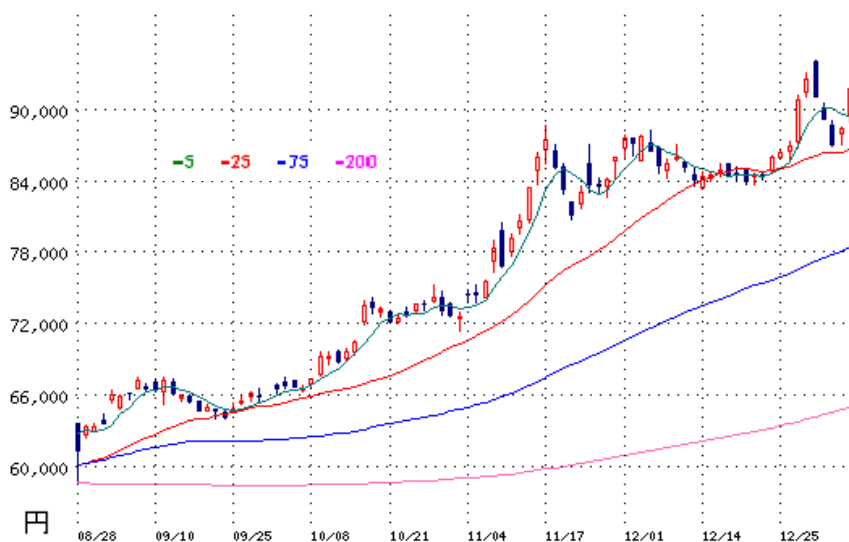
16.2%増、11月が同0.5%増と、売上は引き続き堅調のようだ。同社の株価は短期的には指数の動きに左右されがちだが、過去3年間で同社の株価は2倍強(分割はない)となっており、同期間の日経平均の上昇率20%強を大きく上回る。通過点に過ぎないと思われるが、まずは株価6桁、10万円を目標株価としたい。

★リスク要因

コロナ禍長期化による店舗営業の縮小など。

9983:日足

25日線を下支えに上昇波動継続中。



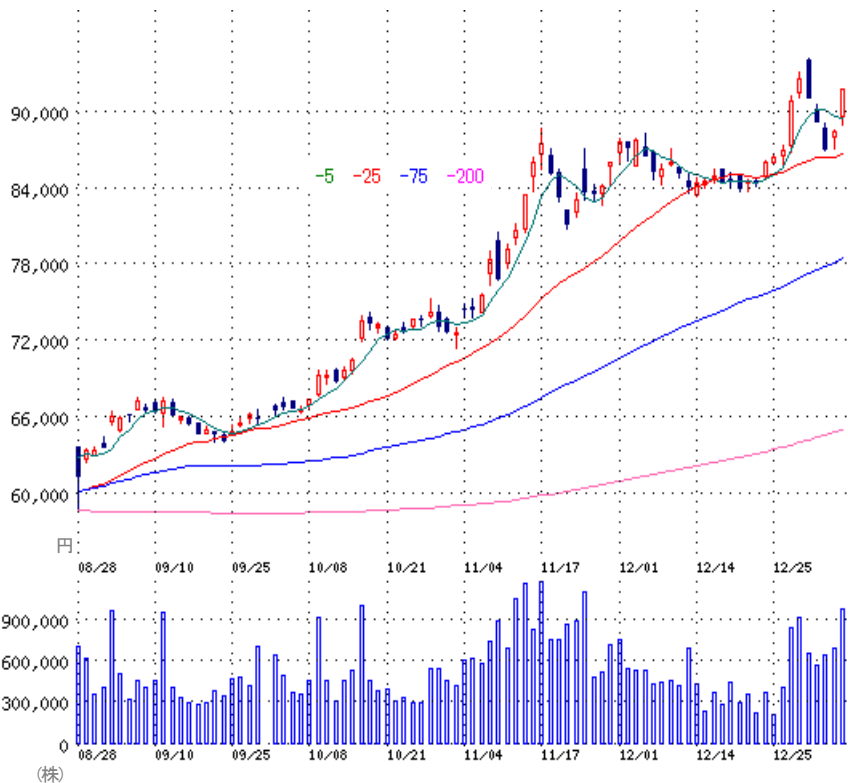
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/8連I	1,861,917	4.2%	176,414	193,398	114.3%	119,280	1,169.70
2018/8連I	2,130,060	14.4%	236,212	242,678	25.5%	154,811	1,517.71
2019/8連I	2,290,548	7.5%	257,636	252,447	4.0%	162,578	1,593.20
2020/8連I	2,008,846	-12.3%	149,347	152,868	-39.4%	90,357	885.15
2021/8連I予	2,200,000	9.5%	245,000	245,000	60.3%	165,000	1,616.05

ファーストリテイリング 東証1部<9983>/14日に第1四半期決算を発表予定

5日に12月の月次動向を発表、既存店売上高は前年同月比6.2%増と、7カ月連続プラス成長に。客数が同0.3%増加したほか、客単価も同5.9%上昇した。中旬に気温が急激に低下したことで、防寒衣料や在宅ニーズにマッチした商品の販売が好調だった。ただ、9-10月は2ケタ成長であったためサプライズは乏しく、ポジティブ反応は限定的に。

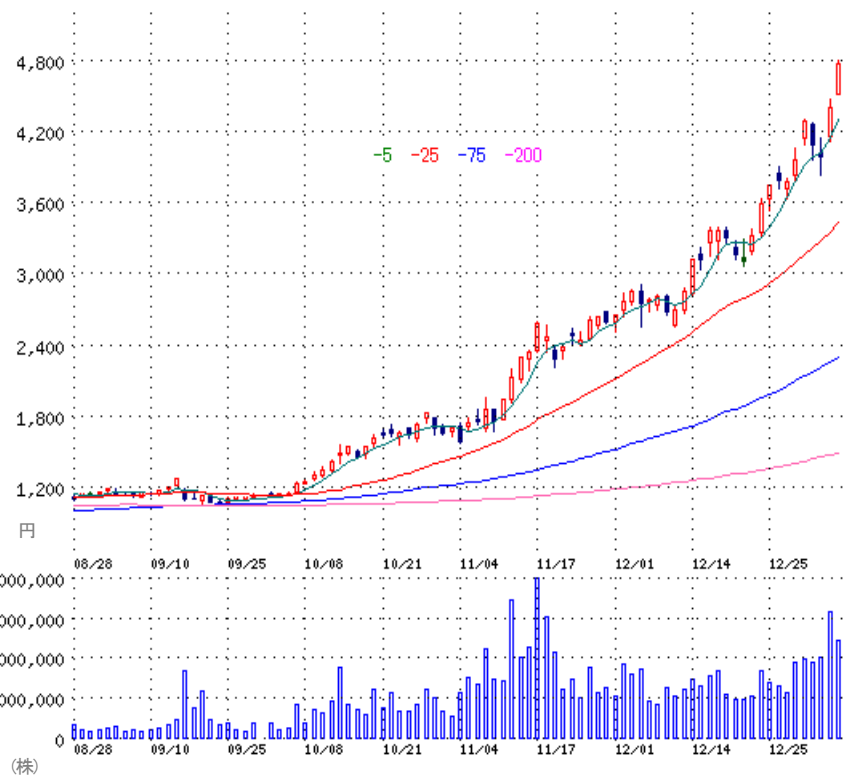
一方、週末にかけては日経平均の上昇に連動して反発の展開。25日移動平均線はキープする形に。期初から累計の既存店は前年同月比6.9%増収と会社側通期計画の4%増収を上回っており、14日の第1四半期決算への期待が高まる余地がある。ただ、足元のコロナの状況なども考慮すると、一時的に出尽くしと捉えられる可能性がある。そのため、決算後を狙った押し目買いスタンスで臨みたいところ。



レノバ 東証1部<9519>/短期的な過熱警戒感は強まる

世界的に脱炭素の流れが強まっているなか、再生エネルギー関連の中心格として人気化が続く。10-12月の期間で株価は3.5倍超の水準となり、同期間では、全上場銘柄の中で3番目に高い上昇率となっている。年末年始も上昇が続き、ここ2週間での上昇率も東証1部で5番目と上昇率は加速化。米ジョージア州の議会上院決選投票において、2議席ともに民主党候補者が当確し、「トリプルブルー」政権が誕生。バイデン大統領の政策進展への期待が高まっているようだ。

ただ、短期的な過熱警戒感は強く、75日線との乖離率の高さは先週末時点で全上場企業で3番目の水準にある。14日には米国で追加経済対策が公表される見通したが、その際には出尽くし感などが強まる可能性も高いとみられる。一方で先高期待は依然として高いため、25日線レベルまでの調整場面での押し目買いが妙味となる。



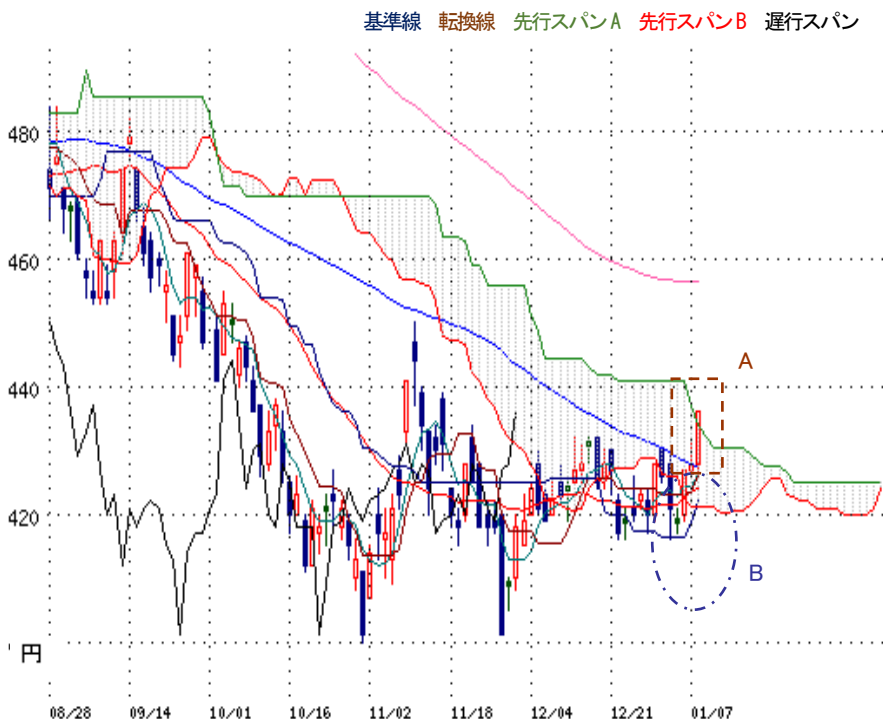
大阪ソーダ 東証1部(4046)

週足ベースのローソク足。昨年12月1週に上向き13週線を終値で上放れた後、上値拡張が継続。先週はローソク足が長い下ヒゲを伴う陽線を引き、売り物を消化しながらの下値固めが進んだ(点線・四角A)。先週は13週線の上向きキープに加え、上昇中の26週線が下降する52週線を下から上に抜く直前の水準まで上昇し長期トレンド入りを示唆(点線・丸B)。2019年12月のコロナ暴落前高値を目指す強気局面入りが期待できよう。



日本水産 東証1部(1332)

日足ベースの一目均衡表。先週末はローソク足が上ひげのない陽の丸坊主で終了して買い気の強さを窺わせた(点線・四角A)。終値は雲上限を突破して三役好転を示現し、買い手優勢の形状が鮮明になった。昨年9月17日を直近ピークとして下降基調にあった基準線は今年1月7日に反転を開始。同日には基準線の上を走る転換線も上向きに転じており(点線・丸B)、底値圏からの中長期的な反転局面入りが期待できよう。



テーマ別分析: 宅配ビジネスに再度脚光

■緊急事態宣言の再発令で需要再拡大、関連株に動意の兆し

宅配ビジネスが再び注目されそうだ。東京など首都圏の1都3県に続き、大阪など関西圏の2府1県も緊急事態宣言の発出を要請している。飲食店などの営業時間が短縮されることによる宅配ニーズの増加や、外出を敬遠することによるネットスーパーの利用拡大で、宅配ビジネスが一段と成長する期待が膨らんでいる。

ちなみに、日本生活協同組合連合会（生協）が昨年12月に発表した11月の主要地域生協の11月度供給高（売上高）速報は、10カ月連続で店舗・宅配ともに前年超過を達成している。

調理済み食材の宅配事業を全国展開するライドオンエクスプレスHD<6082>が年初から連騰するなど、関連株は既に動意付き始めている。

■主な「宅配ビジネス」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/8株価	概要
2193	クックパッド	東証1部	312	生鮮食品EC「クックパッドmart」で東京メトロと協業
2384	SBSホールディングス	東証1部	2514	生協会員宅やネットスーパー注文者宅への配送を手掛ける
2484	出前館	JASDAQ	3315	全国2万点の店舗の注文・デリバリーが活用できる総合サイト運営
2702	日本マクドナルドホールディングス	JASDAQ	5050	マックデリバリーサービスを展開
2876	デルソーレ	JASDAQ	455	中華・洋食・和食の本格料理を宅配、ドミノピザと提携
3096	オーシャンシステム	JASDAQ	1213	新潟地盤の食品スーパーで宅配事業も展開
3137	ファンデリー	マザーズ	588	生活習慣病患者や同予備軍に健康食材を宅配
3182	オイシックス・ラ・大地	東証1部	3275	有機野菜などの食材の定期宅配事業の大手
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	東証1部	2150	「銀のさら」ブランドで調理済み食材宅配事業を全国展開
6549	ディーエムソリューションズ	JASDAQ	4310	ダイレクトメールのほかEC専門物流も手掛ける
7561	ハークスレイ	東証1部	887	「ほっかほっか亭」弁当の宅配事業を推進
7686	カクヤグループ	東証2部	1534	酒類の格安販売と宅配事業で成長
9055	アルプス物流	東証2部	880	生協向け宅配事業が拡大中
9075	福山通運	東証1部	4370	法人・個人利用の「フクソー宅配便」を展開
9090	丸和運輸機関	東証1部	2225	アマゾン、スーパーマーケットのネットスーパー宅配を手掛ける
9143	SGホールディングス	東証1部	2969	佐川急便が中核会社、デリバリー事業の取り扱い個数が増加中
9278	ブックオフグループホールディングス	東証1部	849	マンションを対象に「宅配ボックス買取サービス」展開
9325	ファイズホールディングス	東証1部	1092	アマゾンを手顧客に持つEC事業者等向け庫内作業代行業者
9969	シヨクブン	東証2部	327	食材宅配の大手、管理栄養士が考えた献立メニューを提供

出所：フィスコ作成

バリュー株への資金シフトで高利回り銘柄に注目

■米国では 14 日に追加経済対策公表へ

バイデン次期米大統領は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた追加経済対策を 14 日に公表すると明らかにしている。現金給付の拡大や地方政府への支援などで「数兆ドル規模になる」とされている。足元で上昇傾向が強まっている米長期金利の一段の上昇につながり、バリュー株への資金シフトが強まる可能性もあろう。とりわけ、3 月末の権利取りの動きなども徐々に強まるタイミングにあり、高配当利回り銘柄に注目したい。業績不振による減配リスクが乏しい銘柄や、全体相場が堅調な動きを続ける状況下では比較的大型株に妙味があると考ええる。

スクリーニング要件としては、①3 月期決算銘柄、②予想配当利回りが 4%以上、③上期営業利益の進捗率が 50%以上、④時価総額が 300 億円以上。

■3 月期決算の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	1/8株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	営業利益進捗 率 (%)	予想 1株利益 (円)
1719	安藤・間	東証1部	741.0	1,484.5	4.05	58.7	76.66
1878	大東建託	東証1部	9,740.0	6,712.7	4.19	64.7	816.03
2121	ミクシィ	東証1部	2,593.0	2,028.5	4.24	73.9	172.53
2763	エフティグループ	JASDAQ	1,451.0	464.6	4.34	59.8	124.04
5857	アサヒHD	東証1部	3,980.0	1,586.2	4.02	56.3	355.79
7995	バルカー	東証1部	2,099.0	392.3	4.29	56.2	153.23
8133	伊藤忠エネクス	東証1部	1,084.0	1,267.0	4.06	63.5	97.45
8934	サンフロンティア不動産	東証1部	885.0	431.5	4.75	81.8	84.19
9434	ソフトバンク	東証1部	1,347.0	64,482.8	6.38	64.1	101.76
9503	関西電力	東証1部	1,019.5	9,570.4	4.90	124.6	100.56
9506	東北電力	東証1部	875.0	4,400.2	4.57	124.2	66.06
9507	四国電力	東証1部	718.0	1,601.8	4.18	160.1	34.00
9513	電源開発	東証1部	1,695.0	3,102.7	4.42	73.4	278.61

2021 年の厳選投資テーマ

■EUV 投資本格化

2021 年の日本株市場は、新型コロナウイルスワクチンの普及と経済正常化が相場の焦点と見られる。東海東京調査センターでは、2021 年の投資テーマの 1 つとして、半導体微細化のカギを握る技術である「EUV」への投資本格化を選出している。台湾 TSMC や韓国サムスン電子が設備投資強化に動き、ASML 社の EUV 露光装置への引き合いが強まると見通しだと予想。また、2021 年以降も 5G スマホの普及に向けて高性能な半導体の需要が高まると見られており、EUV 投資拡大の恩恵を受ける銘柄の選別が重要になると推察している。EUV 関連銘柄では、理化学機器メーカーである日本電子<6951>が、半導体メーカーの設備投資急増に伴い、電子ビームマスク描画装置の引き合いが急拡大し、業績のけん引役になると見込まれている。また、光学ガラス製造大手の HOYA<7741>は、ASML の EUV 露光装置の出荷増とともに、半導体ブランクスの安定成長が期待されている。同レポートでは、主な EUV 関連銘柄を掲載している。

■主な EUV 関連銘柄(東海東京調査センター)

	コード	企業名	概要
装置関連	6920	レーザーテック	半導体マスク欠陥検査装置
	6951	日本電子	半導体マスク描画装置
	7735	SCREENホールディングス	洗浄装置
	7748	ホロン	半導体マスクの回路検査装置
	8035	東京エレクトロン	エッチング装置
消耗品	4185	JSR	焼き付け用レジスト
	4369	トリケミカル研究所	半導体絶縁膜材料
	4970	東洋合成工業	焼き付け用レジスト材料(感光材)
	6925	ウシオ電機	露光装置用光源
	7741	HOYA	半導体ブランク

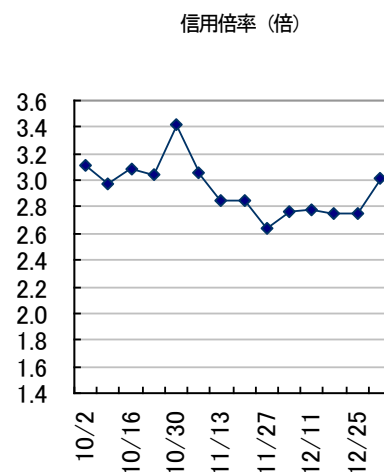
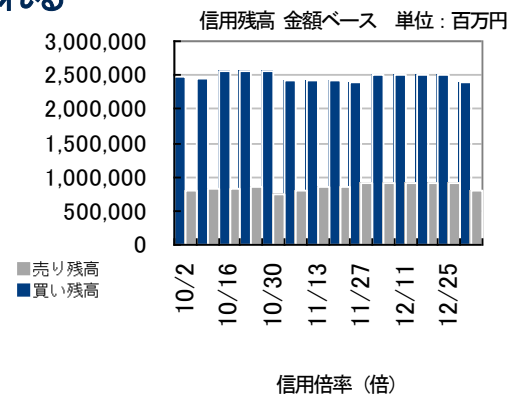
※出所:東海東京調査センターより引用

日経平均の大幅上昇で売り方は買い戻しを迫られる

12月30日時点の2市場信用残高は、買い残高が899億円減の2兆4051億円、売り残高が1114億円減の7976億円。買い残高は2週連続で減少し、売り残高も2週連続での減少となった。また、買い方の評価損益率は-13.76%から-12.40%、売り方の評価損益率は+1.51%から-1.85%に。なお、信用倍率は2.74倍から3.02倍へ。

この週(12月28日-30日)の日経平均は前週末終値比787.56円高の27444.17円。28日の日経平均は反発。米国でトランプ大統領が追加経済対策法案に署名したと伝わり、連邦政府機関の一部閉鎖がぎりぎり回避されたことが安心感につながった。また、29日の日経平均は前日比714.12円高と大幅に続伸し、1990年8月以来の高水準を回復。追加経済対策法案の成立を好感した米国市場の流れを受けて買い先行で始まった日経平均は、米下院が追加経済対策法に盛り込まれた個人直接給付額を600ドルから2000ドルに差し替えるための法案を賛成多数で可決したと伝わるとあっさり27000円を回復。後場一段高となり、大引け間際には27600円を回復する場面も。なお、大納会30日の日経平均は、前日の大幅高に対する利益確定が優勢となり、反落で取引を終えた。

個別では、ディスク<6146>が5Gの普及やデータセンターの増設に伴い、半導体研磨装置などのフル生産を2021年5月初旬まで続けると伝わるなか、好調な事業環境を手掛かりとした物色が継続。買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。ミンカブ<4436>は、資産管理ツール「みんかぶ TradeWell」の提供開始を手掛かりとしたようだ。上場来高値を更新する場面において、買い方の利益確定売りに対して新規売りが積み上がった。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/8終値 (円)	信用買残 (12/30:株)	信用売残 (12/30:株)	信用倍率 (12/30:倍)	信用買残 (12/25:株)	信用売残 (12/25:株)	信用倍率 (12/25:倍)
9008	東証1部	京王	7,750.0	4,400	403,400	0.01	16,300	350,100	0.05
9983	東証1部	ファーストリテ	91,730.0	108,500	550,400	0.20	148,700	451,800	0.33
6806	東証1部	ヒロセ電	15,730.0	3,400	79,200	0.04	4,500	75,600	0.06
9533	東証1部	邦ガス	6,790.0	4,800	435,400	0.01	5,900	398,000	0.01
6146	東証1部	ディスク	36,100.0	45,100	55,400	0.81	58,900	52,300	1.13
6845	東証1部	アズビル	5,980.0	30,000	278,800	0.11	38,700	257,700	0.15
9706	東証1部	空港ビル	6,220.0	22,000	452,300	0.05	30,900	452,900	0.07
6869	東証1部	シスメックス	13,215.0	24,700	309,100	0.08	34,100	313,600	0.11
4436	マザーズ	ミンカブ	3,815.0	1,036,300	732,600	1.41	1,188,500	626,400	1.90
7211	東証1部	三菱自	230.0	17,258,400	5,061,400	3.41	19,873,600	4,441,100	4.47
4530	東証1部	久光薬	6,370.0	8,900	208,300	0.04	11,000	210,000	0.05
2801	東証1部	キッコーマン	7,260.0	17,800	206,600	0.09	20,600	175,200	0.12
6383	東証1部	ダイフク	13,110.0	162,100	164,900	0.98	202,600	159,600	1.27
8035	東証1部	東エレク	40,680.0	337,000	274,300	1.23	441,500	279,100	1.58
6762	東証1部	TDK	16,340.0	273,600	276,000	0.99	314,200	247,500	1.27

コラム：コロナ禍の権威失墜

コロナ禍の世界経済への打撃は甚大ながら、最小限に抑えられている国もあります。タイもその 1 つと言えるでしょう。ただ、格差の拡大を背景にこれまでタブー視されてきた王室批判が強まっており、社会の安定を維持できるか注目されます。

タイ中央銀行は昨年 12 月 23 日に開催した定例会合で、国内経済は回復傾向が続くものの、不透明感が根強いとし、5 会合連続で政策金利 0.50% の据え置きを決めました。また、2020 年の国内総生産 (GDP) 成長率については 9 月時点の予想ほど悪化していないとして、-7.8 から -6.6% に上方修正。ただ、21 年は +3.6% から +3.2% に下方修正しています。パーツ高の継続で、成長鈍化は避けられない可能性もあります。

米ランプ政権下の対中通商摩擦や新型コロナウイルスのまん延により、中国に代わる生産拠点として東南アジアではベトナムが大きな恩恵を受けました。同様に、実はタイも低コストやグローバル化の観点から企業進出がここ数年で急速に進みました。シンクタンクの調査によると、非製造業企業の受け入れも目覚ましく、シンガポールに次ぎマネーが流入しています。

しかし、タイのコロナ禍の傷は浅いように見えますが、回復が順調に進むかは不透明です。中銀が示しているように、短期的には新型コロナの感染拡大が読み切れず、長期的には海外からの渡航者受け入れが進まなければ柱の観光業の低迷が見込まれます。足元はドル安の影響でパーツは上昇基調が続き、輸出企業の収益減も深刻です。中銀は低金利を維持しつつ一段の緩和的な措置の可能性にも言及しています。

また、格差拡大を背景とした反政府デモも、成長を下押しする要因として無視できません。軍政の流れをくむプラユット首相の退陣と野党潰しを狙ったとみられる 2017 年の憲法改正への抗議の意味合いを持つデモは、全土に拡大。タイの富裕層と貧困層の格差はここ数年で拡大し、人口の 1% が国富の 3 分の 2 を所有する状況といえます。コロナ禍により二極分化はさらに進んでいます。

注目すべきはこれまでタブー視されてきた王室批判です。ドイツなどで不自由なく暮らすワチラロンコン国王に対し学生を中心に批判が強まっています。プラユット政権は「不敬罪」適用に向け、取り締まりを強化。新型コロナまん延を理由に都市部での制限措置を強化し、デモ活動を抑え込むのに躍起ですが、経済を圧迫すれば貧困層をさらに増加させることになりかねず、反政府活動の激化につながる可能性があります。

もっとも、特権的な身分に対する不満や反感は、タイだけにとどまりません。世界経済の減速で、雇用情勢の悪化や賃金の低下は深刻です。地域間や国家間、国民の間でも格差拡大は避けられないでしょう。2020 年は、新型コロナにより派生した権威の失墜も実感する年でした。身分制度の名残のような時代にそぐわなくなった負の遺産を見直す機運が高まれば、世界が「フランス革命前夜」の様相を回避できるかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10-11
		市場別データ	12
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	13
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	14-15
		雲下抜け銘柄（東証1部）	16

1月11日～1月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
1月11日	月	10:30	中・消費者物価指数(12月)	0%	-0.5%
		10:30	中・生産者物価指数(12月)	-0.8%	-1.5%
		16:00	トルコ・失業率(10月)		12.7%
			株式市場は祝日のため休場(成人の日)		
			中・資金調達総額(12月、15日まで)	2兆1350億円	2兆1343億円
			中・マネーサプライ(12月、15日まで)		
			中・元建て新規貸出残高(12月、15日まで)	1兆2500億円	1兆4300億円
			米・アトランタ連銀総裁が講演		
			米・ダラス連銀総裁が講演		
			米・家電・IT見本市「CES」(14日まで)		
1月12日	火	08:50	BOP経常収支調整(11月)	2兆87億円	1兆9833億円
		08:50	貸出動向 銀行計(12月)		6.0%
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(12月)		6.3%
		08:50	国際収支(経常収支)(11月)	1兆5865億円	2兆1447億円
		10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(12月)	36.0	45.6
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(12月)	27.0	36.5
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次プレビュー)(1月)		1.28%
		21:00	印・CPI(12月)	5.00%	6.93%
		21:00	印・鉱工業生産(11月)	-1.3%	3.6%
		21:00	ブ・IBGEインフレ(PCA)(12月)	1.24%	0.89%
		24:00	米・JOLT求人件数(11月)		665.2万件
			決算発表 コスモス薬、安川電、東宝、7&HD		
			米・3地区(ボストン、ダラス、ミネアポリス)連銀総裁が講演		
			米・ボストン連銀総裁が講演		
1月13日	水	08:50	マネーストック(12月)		
		13:30	倒産件数(12月)		-21.73%
		15:00	工作機械受注(12月)		8.6%
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)	0.2%	2.1%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(11月)	-6.5%	-7.4%
		22:30	米・消費者物価コア指数(12月)	1.6%	1.6%
		28:00	米・財政収支(12月)		-1453億ドル
			決算発表 久光薬		
			米・地区連銀経済報告(ページブック)		
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		

1月11日～1月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
1月14日	木	08:50	コア機械受注(11月)	-6.5%	17.1%		
		08:50	国内企業物価指数(12月)	-2.2%	-2.2%		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存25年超)(日本銀行)				
		11:00	東京オフィス空室率(12月)		4.33		
		18:00	独・GDP(2020年)	-5.1%	0.6%		
		21:00	印・卸売物価(12月)	0.88%	1.55%		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		78.7万件		
		22:30	米・輸入物価指数(12月)	0.7%	0.1%		
			日銀支店長会議で黒田総裁があいさつ				
			地域経済報告(さくらレポート)(1月、日本銀行)				
			決算発表 フリテイリ				
			中・貿易収支(12月)	700億ドル	754億ドル		
			米・ボストン連銀総裁が講演				
			米・アトランタ連銀総裁がパネル討論会で司会				
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がウェブ会議に出席				
			決算発表 TSMC、ブラックロック				
			石油輸出国機構(OPEC)月報				
			サムスン電子が「ギャラクシー」関連イベント開催				
		1月15日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				10:30	中・新築住宅価格(12月)		0.12%
13:30	第3次産業活動指数(11月)			0.3%	1.0%		
16:00	英・GDP(11月)				0.4%		
16:00	英・鉱工業生産指数(11月)				1.3%		
16:00	英・商品貿易収支(11月)				-119.99億ポンド		
19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(11月)				300億ユーロ		
20:00	ブ・FGVインフレ率(CPI-10)(1月)				1.97%		
20:30	印・貿易収支(12月)			-119.0億ドル	-98.7億ドル		
21:00	ブ・小売売上高(11月)			0.6%	0.9%		
22:30	米・小売売上高(12月)			-0.3%	-1.1%		
22:30	米・生産者物価コア指数(12月)			1.3%	1.4%		
22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)			3.8	4.9		
23:15	米・鉱工業生産指数(12月)			0.3%	0.4%		
23:15	米・設備稼働率(12月)			73.3%	73.3%		
24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(1月)			79.5	80.7		
24:00	米・企業在庫(11月)			0.4%	0.7%		
	独・与党・キリスト教民主同盟(CDU)党大会(16日まで)						
	韓・中央銀行が政策金利発表						
	決算発表 シティグループ、JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ						
1月16日	土		アジアインフラ投資銀行(AIB)の金立群総裁の2期目がスタート				
1月17日	日		湾岸戦争開始から30年				

■(欧)11月ユーロ圏鉱工業生産**13日(水)午後7時発表予定**

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる10月実績は前月比+2.1%。新型コロナウイルスの感染流行の影響は一時的に緩和されたが、11月以降における規制強化の影響などで需要減少の懸念が高まっており、域内の生産水準が大幅に改善する可能性は低いとみられる。

■(中)12月貿易収支**14日(木)発表予定時間は未定**

(予想は、+700億米ドル 参考となる11月実績は+754億米ドル。輸入額は伸び悩んでおり、米ドルベースの貿易黒字は市場予想を上回った。12月については、世界各国で新型コロナウイルスの感染流行が続いていることから、輸出はやや伸び悩み、貿易黒字額は11月実績を下回る可能性がある。

■(米)12月小売売上高**15日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、前月比-0.3%) 参考となる11月実績は前月比-1.1%。ウイルス感染拡大や米大統領選を巡る混乱などの影響で個人消費はさえない状況となった。12月については、クリスマス商戦が期待を下回っていること、ウイルス感染拡大の影響などで小売売上高はやや減少する可能性がある。

■(米)12月鉱工業生産**15日(金)午後11時15分発表予定**

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる11月実績は前月比+0.4%。自動車部品、電子機器などの生産が増加。12月については、自動車部品の生産増加は一服するとみられているが、コンピューター関連、機械、天然ガスの生産増加が予想されており、全体的にはやや増加する見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月12日	2157	コシダカホールディングス	東証1部		1月13日	9661	歌舞伎座	東証2部	
	2305	スタジオアリス	東証1部			9740	セントラル警備保障	東証1部	
	2338	ビットワングループ	東証2部			9778	昴	ジャスダックス	
	2462	ライク	東証1部			9982	タキヒコー	東証1部	
	2653	イオン九州	ジャスダックス			1377	サカタのタネ	東証1部	
	2668	タビオ	東証2部			1401	エムビーエス	東証マザーズ	
	2669	カネ美食品	ジャスダックス			1418	インタライフホールディングス	ジャスダックス	
	2735	ワッツ	東証1部			2153	E・Jホールディングス	東証1部	
	3080	ジェソン	ジャスダックス			2168	パソナグループ	東証1部	
	3148	クワイエSDホールディングス	東証1部			2292	S FOODS	東証1部	
	3168	黒谷	東証1部			2337	いちご	東証1部	
	3189	ANAP	ジャスダックス			2379	ディップ	東証1部	
	3222	ユナイテッドスーパーマーケットホールディングス	東証1部			2459	アウンコンサルティング	東証2部	
	3228	三栄建築設計	東証1部			2471	エスプール	東証1部	
	3236	プロバスト	ジャスダックス			2670	エービーシー・マート	東証1部	
	3297	東武住販	ジャスダックス			2686	ジーフット	東証1部	
	3349	コスモス薬品	東証1部			2722	アイケイ	東証1部	
	3376	オンリー	東証1部			2726	バルグループホールディングス	東証1部	
	3377	バイク王 &カンパニー	東証2部			2734	サーラコーポレーション	東証1部	
	3382	セブ&アイホールディングス	東証1部			2736	フェスタリアホールディングス	ジャスダックス	
	3490	アズ企画設計	ジャスダックス			2798	ワイステールコーポレーション	東証2部	
	3546	アレンザホールディングス	東証1部			2975	スター・マイカ・ホールディング	東証1部	
	3645	メディカルネット	東証マザーズ			3030	ハブ	東証1部	
	3922	PR Times	東証1部			3046	ジーンズホールディングス	東証1部	
	3967	エルテス	東証マザーズ			3065	ライフフーズ	ジャスダックス	
	4397	チームスピリット	東証マザーズ			3093	トレジャー・ファクトリー	東証1部	
	4433	ヒト・コミュニケーションズ	東証1部			3192	白鳩	ジャスダックス	
	4494	パリオセキュア	東証2部			3223	エスエルディー	ジャスダックス	
	4920	日本色材工業研究所	ジャスダックス			3353	メディカル光グループ	ジャスダックス	
	6255	エヌ・ピー・シー	東証マザーズ			3543	コメダホールディングス	東証1部	
	6289	技研製作所	東証1部			3550	スタジオアタオ	東証マザーズ	
	6432	竹内製作所	東証1部			3608	TSIホールディングス	東証1部	
	6489	前澤工業	東証1部			3670	協立情報通信	ジャスダックス	
	6496	中北製作所	東証2部			4015	アララ	東証マザーズ	
	6505	東洋電機製造	東証1部			4016	MITホールディングス	ジャスダックス	
	6506	安川電機	東証1部			4343	イオンファンタジー	東証1部	
7445	ライトオン	東証1部		4439	東名	東証1部			
7516	コーナン商事	東証1部		4440	ヴィッツ	東証1部			
7601	ボブラ	東証1部		4530	久光製薬	東証1部			
7607	進和	東証1部		4745	東京個別指導学院	東証1部			
7610	テイツー	ジャスダックス		4829	日本エンタープライズ	東証1部			
7713	シグマ光機	ジャスダックス		5018	MORESCO	東証1部			
7725	インターアクション	東証1部		5942	日本ファイルコン	東証1部			
7730	マニー	東証1部		6048	デザインワン・ジャパン	東証1部			
7811	中本パックス	東証1部		6173	アクアライン	東証マザーズ			
7818	トランザクション	東証1部		6199	セラク	東証1部			
7888	三光合成	東証1部		6492	岡野バルブ製造	東証2部			
7928	旭化学工業	ジャスダックス		6555	MS&Consulting	東証1部			
8143	ラビース	東証2部		6578	エヌリンクス	東証2部			
8194	ライフコーポレーション	東証1部		6668	アドテックプラスマテクトロジー	東証2部			
8247	大和	東証2部		7219	エッチ・ケー・エス	ジャスダックス			
8260	井筒屋	東証1部		7352	Branding Engineer	東証マザーズ			
8289	Olympicグループ	東証1部		7434	オータケ	ジャスダックス			
8886	ウッドフレンズ	ジャスダックス		7450	サンデー	ジャスダックス			
8887	リベステ	ジャスダックス		7512	イオン北海道	東証1部			
8905	イオンモール	東証1部		7520	エコス	東証1部			
8923	トーセイ	東証1部		7581	サイゼリヤ	東証1部			
9275	ナルミヤ・インターナショナル	東証1部		7673	ダイコー通産	東証1部			
9381	エーアイティー	東証1部		7847	グラファイトデザイン	ジャスダックス			
9602	東宝	東証1部		8095	イワキ	東証1部			

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月13日	8181	東天紅	東証1部		3823	アクロディア	東証2部		
	8198	マックスパリュ東海	東証2部		3826	システムインテグレータ	東証1部		
	8257	山陽百貨店	ジャスダックス		3915	テラスカイ	東証1部		
	8267	イオン	東証1部		3935	エディア	東証マザーズ		
	8287	マックスパリュ西日本	東証2部		3987	エコモット	東証マザーズ		
	8570	イオンフィナンシャルサービス	東証1部		3990	UUUM	東証マザーズ		
	9716	乃村工藝社	東証1部		3991	ウオンテッドリー	東証マザーズ		
	9787	イオンデライト	東証1部		3994	マネーフォワード	東証マザーズ		
	9812	テーオーホールディングス	ジャスダックス		3996	サインポスト	東証1部		
	9861	吉野家ホールディングス	東証1部		4017	クリーマ	東証マザーズ		
	9978	文教堂グループホールディングス	ジャスダックス		4055	ティアンドエス	東証マザーズ		
	1月14日	1407	ウエストホールディングス	ジャスダックス		4057	インターファクトリー	東証マザーズ	
1419		タマホーム	東証1部		4361	川口化学工業	東証2部		
1434		JESCOホールディングス	東証2部		4429	リックソフト	東証マザーズ		
1887		日本国土開発	東証1部		4434	サーバーワークス	東証マザーズ		
2178		トライステージ	東証マザーズ		4443	Sansan	東証マザーズ		
2294		柿安本店	東証1部		4490	ビザスク	東証マザーズ		
2341		アルバイトタイムス	ジャスダックス		4577	ダイト	東証1部		
2404		鉄人化計画	東証2部		4616	川上塗料	東証2部		
2449		ブラップジャパン	ジャスダックス		4645	市進ホールディングス	ジャスダックス		
2493		イーサポートリンク	ジャスダックス		4668	明光ネットワークジャパン	東証1部		
2687		シー・ヴィ・エス・ベイエリア	東証1部		4673	川崎地質	ジャスダックス		
2698		キャンドウ	東証1部		4760	アルファ	ジャスダックス		
2769		ウイレッツワンガードコーポレーション	ジャスダックス		4992	北興化学工業	東証1部		
2796		ファーマイズホールディングス	東証1部		4995	サンケイ化学	福岡		
2884		ヨムラフードホールディングス	東証1部		5817	JMACS	東証2部		
2930		北の達人コーポレーション	東証1部		5967	TONE	東証2部		
3021		バンフィクネット	東証2部		6025	日本PCサービス	名証セントレックス		
3045		カワサキ	東証2部		6044	三機サービス	東証1部		
3057		ゼットン	名証セントレックス		6047	Gunosy	東証1部		
3073		DDホールディングス	東証1部		6058	ベクトル	東証1部		
3087		トール・日レスホールディングス	東証1部		6070	キャリアリンク	東証1部		
3094		スーパーバリュー	ジャスダックス		6086	シンメンテホールディングス	東証マザーズ		
3139		ラクト・ジャパン	東証1部		6150	タケダ機械	ジャスダックス		
3177		ありがとうサービス	ジャスダックス		6182	ロゼッタ	東証マザーズ		
3181		買取王国	ジャスダックス		6474	不二越	東証1部		
3198		SFPホールディングス	東証1部		6532	バйлント・コンサルティング	東証1部		
3201		日本毛織	東証1部		6543	日宣	ジャスダックス		
3260		エスポア	名証セントレックス		6558	クックビズ	東証マザーズ		
3266		ファントクエーショングループ	ジャスダックス		6567	SERIOホールディングス	東証マザーズ		
3267		フィル・カンパニー	東証1部		6572	RPAホールディングス	東証1部		
3387		クワイ・レストラップ・ホールディングス	東証1部		6814	古野電気	東証1部		
3415		TOKYO BASE	東証1部		7035	and factory	東証1部		
3479		ティーケーピー	東証マザーズ		7049	識学	東証マザーズ		
3498		霞ヶ関キャピタル	東証マザーズ		7065	ユービーアール	東証2部		
3501		住江織物	東証1部		7074	トウエンティーフォーセブン	東証マザーズ		
3536		アクサスホールディングス	ジャスダックス		7077	ALiNK インターネット	東証マザーズ		
3541		農業総合研究所	東証マザーズ		7083	AHCグループ	東証マザーズ		
3548		パロックジャパンリミテッド	東証1部		7086	きずなホールディングス	東証マザーズ		
3557		ユナイテッド&コレクティブ	東証マザーズ		7227	アスカ	名証2部		
3558		ロコンド	東証マザーズ		7351	グッドパッチ	東証マザーズ		
3560		ほぼ日	ジャスダックス		7357	ジオコード	ジャスダックス		
3562		No. 1	ジャスダックス		7360	オンデック	東証マザーズ		
3593		ホギメディカル	東証1部		7420	佐鳥電機	東証1部		
3627		JNSホールディングス	東証1部		7487	小津産業	東証1部		
3647		ジー・スリーホールディングス	東証2部		7515	マルヨシセンター	東証2部		
3678		メディアドゥ	東証1部		7544	スリーエフ	東証2部		
3760		ケイブ	ジャスダックス		7599	IDOM	東証1部		
3791		IGポート	ジャスダックス		7608	エスケイジャパン	東証1部		
3810	サイバーステップ	東証2部		7719	東京衛機	東証2部			

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月14日	7807	幸和製作所	ジャスダックS	
	7808	シー・エス・ランバー	ジャスダックS	
	8200	リンガーハット	東証1部	
	8203	MrMaxHD	東証1部	
	8237	松屋	東証1部	
	8244	近鉄百貨店	東証1部	
	8254	さいか屋	東証2部	
	8904	AVANTIA	東証1部	
	8940	インテリックス	東証1部	
	9264	ポエック	ジャスダックS	
	9270	パリュエンスホールディングス	東証マザーズ	
	9286	エネクス・インフラ投資法人	東証REIT	
	9326	関通	東証マザーズ	
	9418	Usen-Next Hold	東証1部	
	9601	松竹	東証1部	
	9765	オオバ	東証1部	
	9837	モリト	東証1部	
	9876	コックス	ジャスダックS	
	9945	プレナス	東証1部	
	9972	アルテック	東証1部	
9979	大庄	東証1部		
9983	ファーストリテイリング	東証1部		
1月15日	3091	ブロンコビリー	東証1部	
	3279	アクティバ・プロパティーズ投資法人	東証REIT	
	3547	串カツ田中ホールディングス	東証1部	
	3907	シリコンスタジオ	東証マザーズ	
	7072	インティメート・マージャー	東証マザーズ	
	7594	マルカキカイ	東証1部	
	7879	ノダ	東証2部	
	8960	ユナイテッド・アーバン投資法	東証REIT	
	9281	効ラレーベン・インフラ投資法人	東証REIT	
	9647	協和コンサルタンツ	ジャスダックS	
	9717	ジャステック	東証1部	
	9720	ホテル、ニューグランド	ジャスダックS	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月30日	CS	8411	みずほ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2000
	いちよし	7094	NexTone	A新規	9400
		9467	アルファポリス	A新規	4300
	大和	8227	しまむら	3→2格上げ	12000
		9369	キユソー流通	2新規	1900
1月4日	ゴールドマン	3769	GMOPG	中立→買い格上げ	10800→15800
	モルガン	6701	NEC	OVERWEIGHT新規	6800
1月5日	ゴールドマン	6103	オークマ	売り→中立格上げ	4900→6000
		6471	日精工	中立→買い格上げ	850→1100
		6473	ジェイテクト	中立→買い格上げ	940→1040
		6481	THK	売り→買い格上げ	2300→3900
		6506	安川電	中立→買い格上げ	4300→5700
1月6日	JPモルガン	7272	ヤマハ発	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1800→2800
	ゴールドマン	5411	JFEHD	中立→買い格上げ	870→1250
		9831	ヤマダHD	売り→中立格上げ	450→520
	東海東京	7283	愛三工	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	500→640
	野村	4911	資生堂	BUY新規	8500
		8113	ユニチャーム	BUY新規	5800
1月7日	JPモルガン	6013	タクマ	OVERWEIGHT新規	2560
		6370	栗田工	OVERWEIGHT新規	4900
	SMBC日興	4565	そーせい	2→1格上げ	1800
		7004	日立造	1新規	800
	みずほ	3774	IIJ	中立→買い格上げ	1225→2430
	モルガン	9603	H. I. S.	OVERWEIGHT新規	2600
	三菱	8964	フロンティア	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	362000→500000
	東海東京	6645	オムロン	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	5000→10000
	1月8日	JPモルガン	2432	DeNA	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ
6460			セガサミーHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1300→2000
SMBC日興		6703	OKI	2→1格上げ	1000→1300
		6724	エプソン	2→1格上げ	1200→2200
ゴールドマン		4927	ポーラオールHD	中立→買い格上げ	1800→2400
東海東京		6448	ブラザー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1930→2480

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月5日	東海東京	6995	東海理化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2020→1930
1月6日	いちよし	4587	ペプチド	A→B格下げ	6000
	東海東京	3103	ユニチカ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	420
		7282	豊田合	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3100→3400
	野村	4565	そーせい	BUY→NEUTRAL格下げ	1600→1550
1月7日	三菱	7181	かんぽ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2200
	大和	7701	島津製	1→2格下げ	3400→4300
1月8日	SMBC日興	7752	リコー	1→2格下げ	900→800
	みずほ	6849	日光電	BUY→NEUTRAL格下げ	4050→3700
	三菱	4922	コーセイ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	14000→14300
		4967	小林製薬	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	8600→10600
	東海東京	5989	エイチワン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	700→930
		7287	日精機	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1620→1250

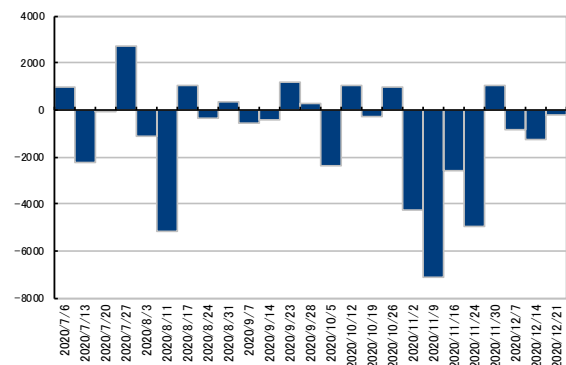
12月第4週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

12月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1779億円と売り越しに転じた。現物は売り越しに転じ、TOPIX先物と225先物も揃って売り越しに転じた。個人投資家は総合で208億円と売り越しを継続。

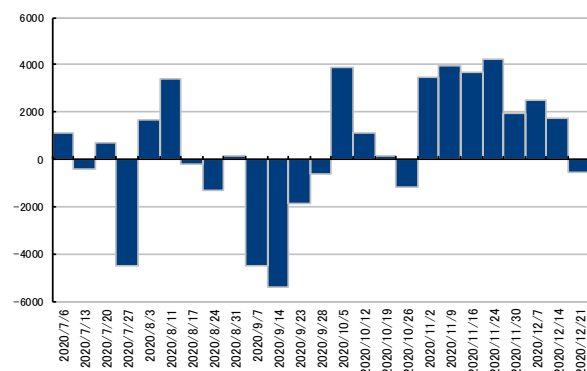
そのほか、投信は353億円と買い越しを継続、都地銀は142億円と売り越しに転じた。また、生・損保は11億円と売り越しに転じ、事法は42億円と買い越しに転じ、信託は202億円と買い越しを継続した。

なお、自己は、225先物を売り越し継続、TOPIX先物は買い越しに転じ、現物も買い越しに転じ、総合で1089億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで556.80億円減の9808.93億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.39%の下落だった。

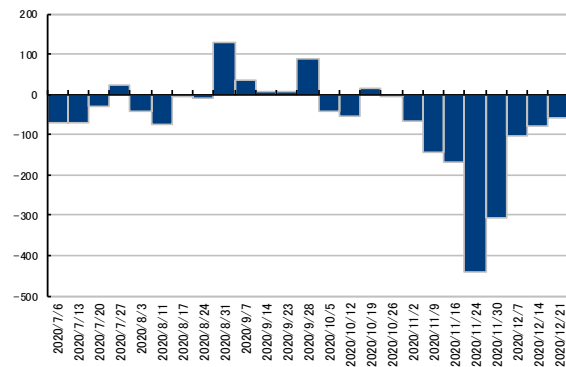
個人 単位: 億円



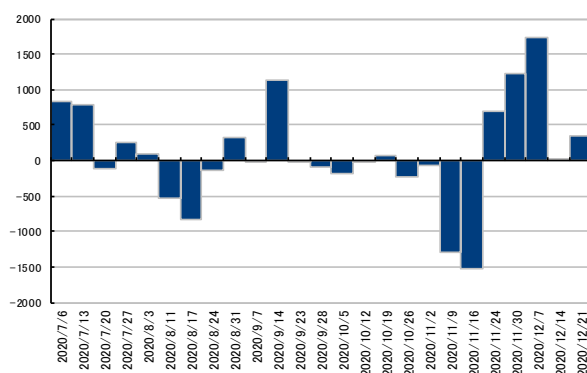
外国人 単位: 億円



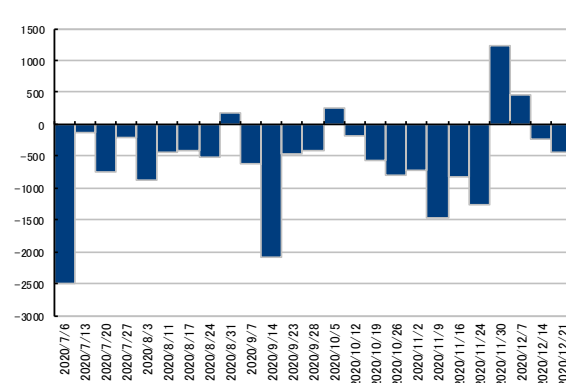
生・損保 単位: 億円



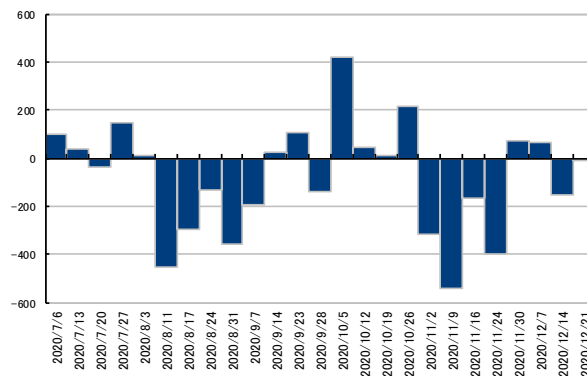
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



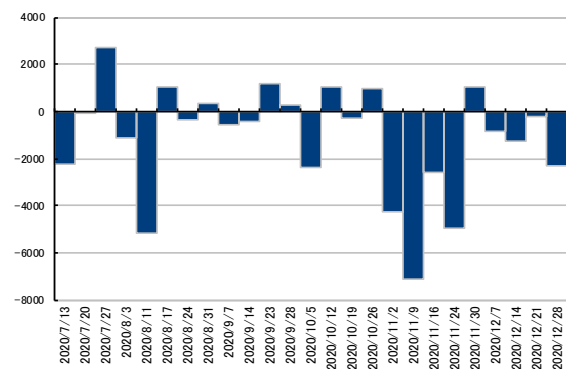
12月第5週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

12月第5週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で870億円と買い越しに転じた。現物は売り越しを継続し、TOPIX先物と225先物は揃って買い越しに転じた。個人投資家は総合で2101億円と売り越しを継続。

そのほか、投信は36億円と売り越しに転じ、都地銀は314億円と買い越しに転じた。また、生・損保は77億円と売り越しを継続、事法は147億円と売り越しに転じ、信託は648億円と買い越しを継続した。

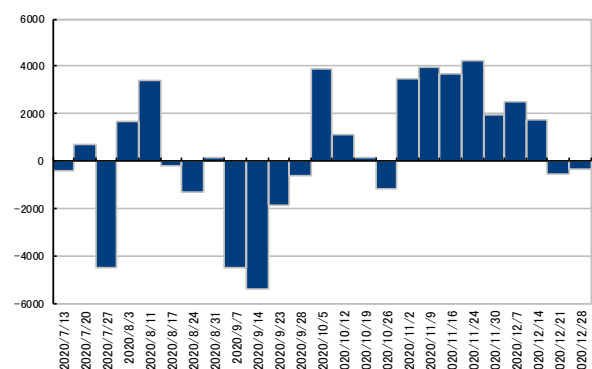
なお、自己は、225先物を売り越し継続、TOPIX先物は売り越しに転じ、現物は買い越しを継続、総合で514億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで610.80億円減の9198.13億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.95%の上昇だった。

個人



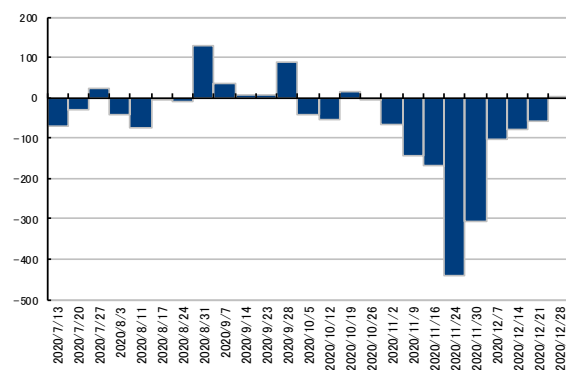
単位: 億円

外国人



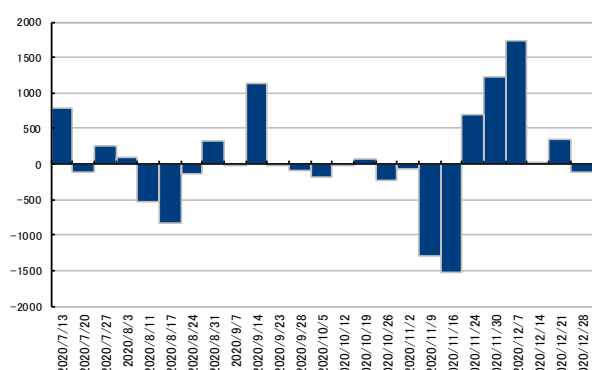
単位: 億円

生・損保



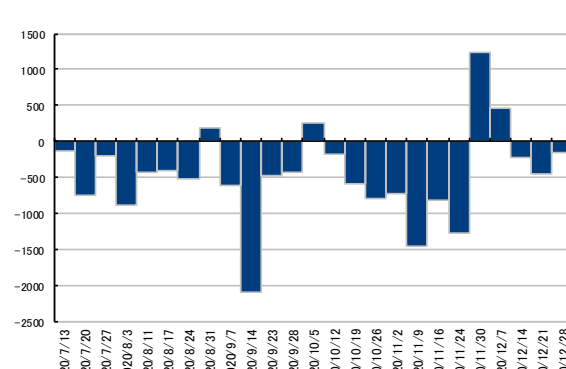
単位: 億円

信託銀



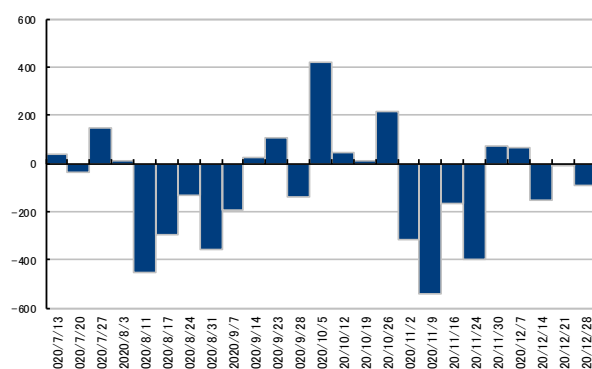
単位: 億円

投信



単位: 億円

事業法人



単位: 億円

単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/09/23	892	1,147	▲1,842	▲473	103	5	29	▲3
20/09/28	1,328	288	▲613	▲423	▲143	89	▲291	▲84	
20/10/05	▲1,522	▲2,412	3,859	247	419	▲43	▲128	▲181	
20/10/12	▲1,840	1,063	1,116	▲180	45	▲56	▲111	▲29	
20/10/19	677	▲321	161	▲580	7	15	▲145	77	
20/10/26	1,016	966	▲1,191	▲795	212	▲6	24	▲227	
20/11/02	2,231	▲4,281	3,493	▲724	▲318	▲65	▲46	▲81	
20/11/09	7,963	▲7,132	3,921	▲1,467	▲543	▲143	▲152	▲1,285	
20/11/16	2,581	▲2,576	3,693	▲815	▲165	▲169	▲272	▲1,525	
20/11/24	2,782	▲4,973	4,244	▲1,266	▲401	▲442	66	701	
20/11/30	▲5,004	1,046	1,972	1,233	69	▲305	▲56	1,217	
20/12/07	▲4,526	▲860	2,511	462	67	▲105	▲9	1,724	
20/12/14	▲490	▲1,265	1,700	▲234	▲155	▲80	▲15	1	
20/12/21	479	▲214	▲579	▲453	▲7	▲58	▲37	353	
20/12/28	2,974	▲2,302	▲330	▲151	▲93	1	▲55	▲111	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/09/23	620	104	▲600	▲49	▲1	▲57	▲26	▲135
20/09/28	▲1,200	▲191	▲5,100	1,444	▲0	278	▲61	4,988	
20/10/05	▲2,170	17	1,600	74	▲0	57	245	85	
20/10/12	2,310	2	▲2,000	▲186	1	79	28	▲170	
20/10/19	580	26	▲600	▲6	▲5	▲53	212	▲61	
20/10/26	1,880	178	▲2,400	▲66	2	▲1	▲52	372	
20/11/02	▲2,680	▲88	2,700	204	0	▲160	▲19	▲38	
20/11/09	▲4,760	147	4,000	165	▲2	95	116	220	
20/11/16	▲1,770	▲120	2,600	174	2	15	▲33	▲795	
20/11/24	▲650	▲93	0	763	8	▲0	8	▲110	
20/11/30	2,900	44	▲400	▲951	▲5	97	▲19	▲1,630	
20/12/07	1,000	19	0	▲800	2	20	▲59	▲100	
20/12/14	▲1,060	▲72	800	▲19	3	▲1	▲14	317	
20/12/21	650	46	▲600	6	4	20	14	▲160	
20/12/28	▲1,080	111	200	225	▲6	▲114	3	582	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/09/23	100	410	▲1,900	1,020	60	▲12	134	51
20/09/28	1,190	0	▲1,000	▲530	22	▲13	35	50	
20/10/05	1,610	▲1,120	100	▲180	▲151	0	▲89	▲90	
20/10/12	▲560	510	▲700	453	36	4	37	33	
20/10/19	▲30	▲220	▲200	400	44	0	▲47	12	
20/10/26	430	780	▲1,700	▲45	54	51	2	183	
20/11/02	90	▲1,470	3,200	▲590	▲178	56	80	▲760	
20/11/09	▲4,530	▲300	6,000	▲860	3	▲17	140	▲670	
20/11/16	▲720	740	500	▲250	▲20	31	▲483	240	
20/11/24	▲830	220	▲700	934	13	45	316	260	
20/11/30	▲170	40	▲1,500	840	▲3	32	356	339	
20/12/07	100	240	1,000	▲1,000	12	5	▲535	800	
20/12/14	▲1,210	▲270	1,000	274	5	106	113	▲3	
20/12/21	▲40	▲40	▲600	800	45	27	▲119	9	
20/12/28	▲1,380	90	1,000	▲110	▲48	36	366	177	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/8終値 (円)
QDレーザ	6613	東M	2/5	-	9,451,800	4,107,600	-	-	SMBC日興、 SBI	-
事業内容:	半導体レーザ、網膜走査型レーザアイウェアおよびそれらの応用製品の開発・製造・販売									
アールプランナー	2983	東M	2/10	-	270,000	130,000	-	-	野村	-
事業内容:	戸建住宅事業、その他不動産事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1814	大末建	849	814.75	845	1820	西松建	2343	2151.5	2172.5
1973	NESIC	1850	1833.75	1549	1976	明星工業	811	776.75	803.5
2001	ニッポン	1665	1621.25	1617	2112	塩水糖	224	219.25	213
2169	CDS	1374	1269.75	1360.5	2294	柿安本店	2697	2624.75	2640
2327	NSSOL	3325	2979.75	3084.5	2376	サイネックス	666	660	627.5
2674	ハードオフ	764	718.5	718	2820	やまみ	2198	2059.75	2161.5
3141	ウエルシアHD	4040	3996.25	3531	3169	ミサワ	681	564.25	680
3173	コミニックス	758	737.5	757.5	3179	シュッピン	927	828	920.5
3382	7&iHD	3992	3691.5	3799	3392	デリカフHD	662	640.75	650.5
3402	東レ	650	555.25	623	3559	ピーバン	1140	998.5	1139
4043	トクヤマ	2538	2377.75	2383.5	4091	日本酸素HD	2090	1867	1938.5
4095	日パーカライ	1102	1089.25	1082.5	4114	日触媒	6000	5642.5	5820
4212	積水樹脂	2227	2182.5	2115.5	4238	ミライアル	1200	1101.75	1163.5
4310	DI	1407	1314.5	1274	4410	ハリマ化成G	1066	986	1051.5
4461	第一工業	4445	4428.25	3946.5	4534	持田薬	3945	3930	3910
4577	ダイト	3820	3628.5	3472	4776	CYBOZU	2691	2658.25	2306
4977	ニッタゼラチン	673	667.75	617.5	5021	コスモエネHD	2002	1757.5	1963
5187	クリエート	1016	990	1012.5	5334	日特殊陶	1892	1655.75	1782.5
5388	クニミネ工	1276	1036.5	1109	5411	JFE	1094	946	1080.5
5482	愛知鋼	3295	3018.75	3210.5	5703	日軽金HD	2029	1832.5	1915
5715	古河機金	1282	1136.25	1272.5	5741	UACJ	2009	1853	1948
5821	平河ヒューテ	1437	1128	1250.5	5909	コロナ	1007	967.5	983
5946	長府製	2189	2176.25	2140	6082	ライドオンE	2150	1897.75	1759
6096	レアジョブ	2359	2283.25	1964.5	6135	牧野フリス	4260	3531.75	4021.5
6269	三井海洋	2063	1717.75	2060.5	6302	住友重	2793	2447	2642.5
6332	月島機	1480	1272.5	1410	6351	鶴見製	1814	1801.5	1781
6373	大同工	745	674.5	727	6395	タダノ	944	870.25	906.5
6480	日トムソン	438	388.5	410.5	6644	大崎電	613	534	594.5
6651	日東工	2090	1934	2046.5	6856	堀場製	6390	5847.5	6060
6916	アイオデータ	1053	1043	979.5	6941	山一電機	1563	1557.25	1493.5
6971	京セラ	6570	6210.5	6542	7022	サノヤスHD	168	155.25	164.5
7105	ロジスネクス	1340	1113.75	1214.5	7184	富山第一銀行	294	272.75	292
7186	コンコルディア	371	348	366.5	7239	タチエス	1232	1022.5	1189
7480	スズデン	1243	1190	1238.5	7594	マルカ	2018	1863.75	2006
7962	キングジム	863	855.75	828	8043	スターゼン	4290	4243.75	4177.5
8166	タカキュー	156	141.25	151.5	8316	三井住友	3486	3188.75	3326.5
8334	群馬銀	332	321.25	331.5	8393	宮崎銀	2280	2251	2265.5
8395	佐賀銀	1401	1192.25	1357.5	8411	みずほ	1421	1355	1405
8416	高知銀行	744	690	739	8527	愛知銀	3160	2912.75	3130.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8572	アコム	458	431.75	445	8586	日立キャピ	2579	2360.75	2492.5
8613	丸三証	499	443.75	453	8628	松井証	822	793.75	812
8706	極東証券	745	587.5	705	8725	MS&AD	3326	3147.75	3195.5
8841	テーオーシー	727	704	707	8935	FJネクスト	1001	925	987
9078	エスライン	917	916	865	9413	テレ東HD	2411	2310.75	2198.5
9422	コネクシオ	1454	1449.25	1430.5	9433	KDDI	3204	3127.5	3040
9508	九州電力	934	855	903	9534	北海瓦斯	1568	1557	1517
9619	イチネンHD	1287	1228.5	1268	9627	アインHD	6700	6632.5	6320
9742	アイネス	1422	1404.75	1417.5	9946	ミニストップ	1452	1445.25	1390.5
9994	やまや	2208	2188.25	2135.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1866	北野建	2465	2515.25	2502.5	2410	キャリアDC	977	977.25	1119.5
2698	キャンドウ	1918	2098.25	1990	3054	ハイパー	545	548	594.5
3091	ブロンコB	2214	2323	2289	3157	ジューテック	1004	1034	1072.5
3661	エムアップ	2398	2422.75	2482.5	3668	コロブラ	961	1020	1256
3854	アイル	1491	1689	1540.5	4502	武田薬	3695	3825.5	3728.5
4631	DIC	2551	2619.25	2561.5	4958	長谷川香	2107	2264.25	2140.5
6849	日本光電	3250	3515.25	3535.5	7595	アルゴグラフ	3170	3461	3217.5
7611	ハイデ日高	1607	1685.5	1720.5	9009	京成	3330	3452	3644
9014	新京成	2216	2236	2238.5	9081	神奈中交	3935	4018.75	3950
9416	ビジョン	941	961.75	1187.5	9435	光通信	21970	22537.5	21985
9900	サガミHD	1161	1190.5	1164.5	9974	ベルク	6040	6580	6060

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)

